

# 消 防 年 報

平 成 2 6 年 版



平 成 2 7 年 刊 行

中 津 市 消 防 本 部



## はじめに

この消防年報は、中津市消防本部の現勢と平成 26 年中の消防に関する諸般の事項を収録し、今後の消防行政運営上の参考資料に資するために編さんしたものです。

尚、統計については原則として暦年、予算関係については会計年度とし、表中に年月を明示したものについては、その時点での現況としています。

平成 27 年 4 月

中津市消防本部

# 目 次

## I 地勢及び情勢

1. 管内の概況	1
2. 地域別の人口、世帯数、面積	2
4. 地域の年齢区分別人口	3
5. 年齢区分別割合	3
6. 沿革	4

## II 中津市の消防体制

1. 消防機関の所在地	8
2. 消防本部・消防署組織構成図	9
3. 事務分掌	10
4. 出動区分表	15
5. 車両の配置状況	16
6. 消防本部・消防署車両一覧表	17
7. 主要機械器具の配置状況	18
8. 消防水利の現有状況	20
9. 消防水利調査状況	20
10. 消防団の組織	21
11. 方面団別の消防団員実員数	22
12. 方面団別の年齢別消防団員数	22
13. 消防団車両の配置状況	23
14. 消防団の通信機器配置状況	24
15. 消防団の主要な機械器具配置状況	24

## III 総 務

1. 一般会計予算と消防費	25
2. 消防費予算（常備・非常備別）	25
3. 消防費予算額と世帯・人口あたりの額	25
4. 職員の年齢構成	26
5. 職員の勤続年数	26
6. 職員の配置状況	27
7. 職員の各種資格免許取得状況	28
8. 庁舎の現況	29
9. 相互応援協定締結状況	30

## IV 予防・危険物

1. 予防概要	31
2. 管内地域別防火対象物の現況	32
3. 消防用設備等点検結果報告書の届出が必要な対象物	33
4. 消防同意件数	34
5. 中高層建築物	35
6. 防火管理者選任を必要とする対象物	36

7.	各種届出事務処理状況	37
8.	危険物製造所等の施設数	38
9.	危険物事務処理状況	39
10.	火薬類消費許可申請事務処理状況	39
<b>V</b>	<b>通信指令</b>	
1.	通信指令室概要	40
2.	119番通報受付受信件数	41
3.	緊急通報システムの受信状況	42
4.	緊急通報システムの地域別受信件数	42
5.	指令システム主要設備	43
<b>VI</b>	<b>火災</b>	
1.	火災概要	44
2.	年次別火災統計	45
3.	出火原因	46
4.	月別火災発生件数	46
5.	地域別の火災発生状況及び被災状況	47
6.	時間帯別出火件数	48
7.	曜日別出火件数	48
<b>VII</b>	<b>救急</b>	
1.	救急概要	49
2.	過去10ヵ年救急出動件数の推移状況	50
3.	地域別救急出動件数	50
4.	救急出動件数	51
5.	救急搬送人員	51
6.	月別出動件数	52
7.	時間帯別出動件数	52
8.	曜日別出動件数	53
9.	覚知別出動件数	53
10.	年齢別搬送人員	54
11.	傷病程度別搬送人員	54
12.	医療機関別搬送人員	54
13.	現場到着までの所要時間	55
14.	医療機関収容までの所要時間	55
15.	救急隊員が行った応急処置	56
<b>VIII</b>	<b>救助・指導</b>	
1.	救助概要	57
2.	月別救助出動件数	58
3.	発生場所別救助活動状況	58
4.	訓練等指導状況	59

---

---

# I 地勢及び情勢

---

---

## 管内の概況

中津市は、大分県の西北端に位置し、東は宇佐市、南西は玖珠郡・日田市、北西は福岡県に接し、北東は周防灘に面しています。

面積は491.54km<sup>2</sup>で、市域の約80%は山林原野が占め、山国川下流の平野部にまとまった農地が開け、中津地域を中核としています。北部は狭く、南部は西方に大きく張り出した形状を示し、西側に英彦山がそびえ地域を貫流する山国川の分水嶺となっています。

主要な交通機関としては、市内を東西に走っているJR日豊本線があり、道路は国道10号・496号・500号及び県道中津高田線が東西方向に市域を横断し、国道212号が中津市を起点として南北方向に延びて市域を縦断しています。また、平成27年3月1日には、東九州自動車道（豊前IC～中津IC～宇佐IC）が開通するなど、交通網の強化が進んでいるところです。

気候は、瀬戸内海気候区に属し、比較的温暖な地域であるが、冬は北九州方面や関門海峡からの影響で、曇りの日が多くなっています。

平成26年の平均気温は15.7℃、年間降水量は中津地区が1,387mm、耶馬溪地区が、1,746mmで、山間部は平地部に比べ降水量が多くなっています。



## 地域別の人口、世帯数、面積

(平成27年3月31日現在)

区分 地域	人 口			世帯数	面 積
	男	女	計		
中津地域	33,586	36,415	70,001 人	31,510 戸	56.14 km <sup>2</sup>
三光地域	2,462	2,833	5,295 人	2,170 戸	46.02 km <sup>2</sup>
本耶馬溪地域	1,453	1,593	3,046 人	1,358 戸	85.46 km <sup>2</sup>
耶馬溪地域	1,916	2,251	4,167 人	1,798 戸	183.70 km <sup>2</sup>
山国地域	1,205	1,357	2,562 人	1,110 戸	120.22 km <sup>2</sup>
計	40,622人	44,449人	85,071 人	37,946 戸	491.54 km <sup>2</sup>

人 口

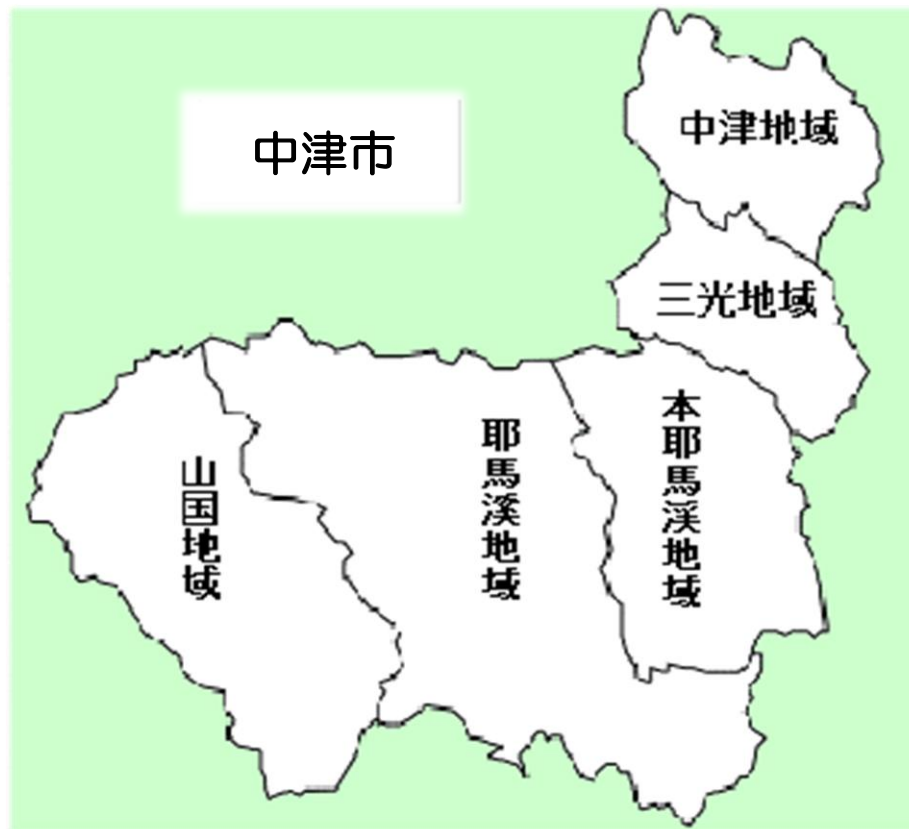
85,071人

世帯数

37,946戸

面 積

491.54 km<sup>2</sup>



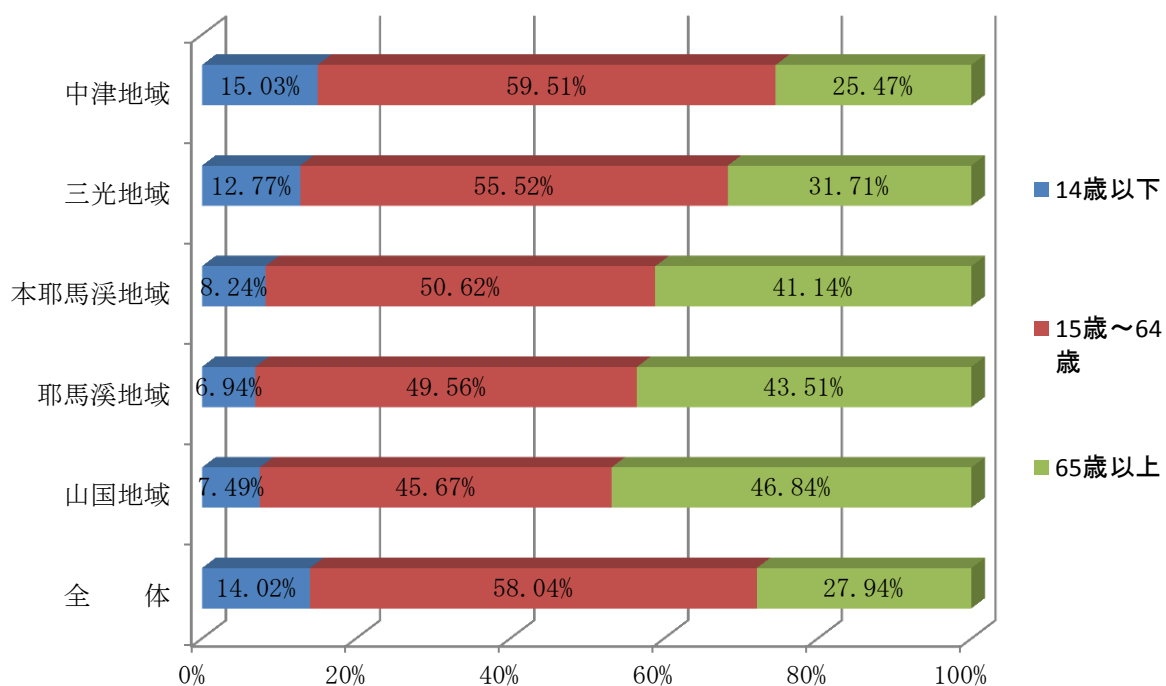


## 地域の年齢区分別人口

(平成27年3月31日現在)

地域 区分	中津地域	三光地域	本耶馬溪 地 域	耶馬溪地域	山国地域	計
14歳以下	10,518	676	251	289	192	11,926人
(割合)	15.03%	12.77%	8.24%	6.94%	7.49%	14.02%
15歳～ 64歳以下	41,657	2,940	1,542	2,065	1,170	49,374人
(割合)	59.51%	55.52%	50.62%	49.56%	45.67%	58.04%
65歳以上	17,826	1,679	1,253	1,813	1,200	23,771人
(割合)	25.47%	31.71%	41.14%	43.51%	46.84%	27.94%
全 人 口	70,001人	5,295人	3,046人	4,167人	2,562人	85,071人
(割合)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## 年齢区分別割合



# 沿 革

昭和12年 4月	中津市夜間常備消防部発足実動（普通ポンプ車…1台、部員…11人）
昭和16年10月	大暴風雨により北門橋、小祝橋流失
昭和17年 9月	風水害により米山新開堤防決壊
昭和18年 4月	中津市常備消防部発足実動（普通ポンプ車…1台、部員…18人）
11月	耶馬溪羅漢寺本堂火災
昭和19年 9月	大豪雨による被害 (山国川が大洪水となるなど、旧市内全般家屋浸水など被害を受け、小祝橋再流失)
昭和25年 9月13日	キジア台風襲来 (市内海岸沿い地域の堤防決壊、田畑の冠水など甚大な被害を及ぼす。罹災者約3,600名)
昭和26年10月14日	ルース台風襲来 (海岸堤防19ヵ所決壊、冠水田畑、流失田畑、計1,263町歩被害を及ぼす。罹災者9,396名)
昭和27年 4月	中津市消防本部・消防署発足（普通ポンプ車…2台、職員…18人）
昭和28年 6月24日	中津市豪雨水害 (市内河川が全て氾濫し出水、道路や橋梁、堤防、各地に被害が発生。罹災者6604名)
昭和28年 9月13日	台風12号襲来（海岸堤防11ヵ所決壊、住宅被害396戸、罹災者1,946人）
昭和31年 9月 9日	台風12号襲来 (台風襲来の余波により市内永添地区で火災発生。住宅及び納屋など計17棟が全焼。)
昭和32年12月 5日	中津市消防本部新庁舎落成
昭和33年 2月27日	日ノ出町火災（11棟焼損）
昭和40年 3月12日	和田区田尻の大火（住宅30棟全半焼）
昭和43年 6月	救急業務実動開始
11月20日	緑ヶ丘中学校火災（本館木造瓦葺二階建て一棟全焼）
昭和44年 4月	隣接の豊前市・吉富町・新吉富町・大平村と応援協定を締結
昭和48年 7月	隣接の三光村と応援協定を締結
昭和49年 7月	中津市と下毛郡内3町1村との広域消防発足
昭和50年 4月	中津下毛広域消防本部・消防署 耶馬溪出張所開設実働 (水槽付消防ポンプ自動車1台、普通ポンプ車1台、救急車1台、広報車1台、職員数20名)
昭和51年 3月	大分県常備消防相互応援協定締結
7月	中津下毛広域消防本部・消防署新庁舎竣工
8月 2日	旧庁舎より新庁舎に移転実動開始
昭和52年11月	本署スノーケル車配備

昭和54年11月 2日	新博多町の大火災（新博多町2丁目商店街火災） （商店9店舗、無人住宅1棟の計1,500㎡が全焼）
昭和55年 6月 8月30日	本署指揮車更新 耶馬溪町集中豪雨 （耶馬溪町が105ミリの記録的集中豪雨により、総額1億3千6百万円の被害）
昭和56年 3月 4月	中津下毛広域消防本部・消防署の敷地取得（5,527.73㎡） 中津下毛広域消防本部・耶馬溪出張所の敷地取得（999.87㎡）
昭和57年 2月	本署救急1号車（日本損害保険協会より寄贈される。）
昭和58年 3月	耶馬溪出張所広報車更新
昭和59年 2月 8月 12月	本署消防1号車（水槽付消防ポンプ自動車）更新 中津下毛広域消防本部・消防署の敷地拡張分取得（938.00㎡） 中津下毛広域消防本部・消防署の敷地拡張分取得（307.00㎡）
昭和60年 4月28日 11月 11月	富士紡績(株)中津工場全焼 出張所消防1号車（水槽付消防ポンプ自動車）更新 火の用心号日本防火協会より寄贈される
昭和61年 8月	出張所救急車更新
昭和62年 3月	人員搬送車寄贈（国際ソロプチミスト中津） 消防緊急情報システム設置 訓練塔新設・竣工
昭和63年 2月 2月 3月 12月	本署救助工作車配備 桧原山無線中継局開設 本署救急車日本損害保険協会より寄贈される 出張所消防2号車（ポンプ車）更新
平成元年 2月 3月 5月 12月	本署化学車更新 本署車庫及び屋内訓練場増築 山国無線中継局開設 本署消防3号車（ポンプ車）更新
平成 2年 2月	救急車日本消防協会より寄贈される
平成 3年 3月 3月 12月 12月 3日	本署事務連絡車配備 中津下毛広域消防本部・消防署の敷地取得（515.00㎡） 本署消防2号車（ポンプ車）更新 三光タイヤ火災（三光上秣にて古タイヤ6万本が燃える。翌年3月11日鎮火）

平成 4年 4月	中津下毛広域消防本部・耶馬溪出張所の敷地取得 (1,455.00㎡)
8月	本部指揮車更新
9月	出張所救急車更新
平成 6年 2月	本署梯子車配備 (35m)
2月	耶馬溪出張所車庫増築 (264.07㎡)
8月	出張所広報救急車更新
平成 7年 9月	本部・署機構改革 本部2係、署5係を置く
9月	本署救急車更新
平成 8年12月	本署消防1号車更新 (水槽付消防ポンプ自動車)
平成 9年 3月	本部査察車更新、日本消防協会より寄贈される
6月 1日	大分県防災ヘリコプター応援協定締結
平成10年 2月	本署高規格救急車配備
4月	本署高規格救急車運用開始
平成11年 1月	本署通信指令室増築 (175.16㎡)
平成12年 3月23日	本署新通信指令室完成 (運用開始)
11月	出張所消防2号車 (ポンプ車) 更新、日本損害保険協会より寄贈される
平成13年 1月	本部査察車更新
平成14年 1月	本署人員資器材搬送車配備
4月 1日	本部・本署・耶馬溪出張所機構改革 (本部3係、本署5係、耶馬溪出張所を分署と改称し、3係を置く)
11月	分署高規格救急車配備
平成16年 2月	分署消防1号車更新 (水槽付消防ポンプ自動車)
3月	本署救急車 (2B)更新
平成17年 2月28日	広域市町村圏事務組合解散
3月 1日	中津市消防本部・消防署発足 (市町村合併にともない一部事務体制の変更)
3月 1日	大分海上保安部と中津市消防本部との船舶火災に関する業務協定締結
平成18年 3月	本署救助工作車Ⅱ型更新
4月 1日	大分県内におけるドクターヘリの運航に係る協定締結
平成19年12月 1日	福岡県田川地区消防組合、中津市消防相互応援協定締結
10月12・13日	緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練 (中津市開催)
平成20年 2月28日	本署高規格救急車更新
4月 1日	本部・本署機構改革 3課12係を置く

平成20年 6月10日	中津市、上毛町消防相互応援協定締結
7月 1日	中津市、吉富町消防相互応援協定締結
7月 1日	京築広域市町村圏事務組合、中津市消防相互応援協定締結
平成21年 4月21日	山国町小屋川地区の山林火災（10.1ha焼損）
8月26日	本署消防2号車（ポンプ車）更新
平成22年 2月 5日	分署救急車更新（高規格救急車）
3月30日	本署指揮車更新
平成23年 2月25日	本署化学車更新（災害対応特殊化学ポンプ自動車Ⅱ型）
3月14日	東日本大震災被災地へ緊急消防援助隊職員派遣（救助隊1隊・5名）
8月27日	新博多町の建物火災（店舗、住宅 計5棟全半焼）
平成24年 1月31日	本署消防3号車（ポンプ車CD-I）更新
4月23日	山国町守実建物火災（店舗、住宅 計13棟を焼損）
7月3日・14日	九州北部豪雨 （行方不明者1名、全壊10戸、大規模半壊5戸、半壊66戸、床上浸水304戸、床下浸水92戸）
平成25年 2月 6日	資機材搬送車（総務省消防庁より無償貸与）
4月 1日	職員条例定数の改正（100名体制から120名体制へ）
3月22日	本署消防1号車更新（水槽付消防ポンプ自動車Ⅱ型）
3月22日	分署消防2号車更新（ポンプ車）
5月27日	東部出張所の敷地取得（4,862㎡）
9月26日	分署広報車更新
11月20日	本署救急2号車更新（高規格救急車）
平成26年 3月 3日	消防救急デジタル無線運用開始
平成27年 2月 6日	東部出張所救急1号車購入（高規格救急車）
3月 1日	高速自動車道等における消防相互応援協定締結（大分県下10消防本部）
3月 9日	消防署東部出張所竣工式
3月 9日	高機能消防指令システム運用開始式
3月10日	消防署東部出張所開設（運用開始）
3月10日	高機能消防指令システム（運用開始）

---

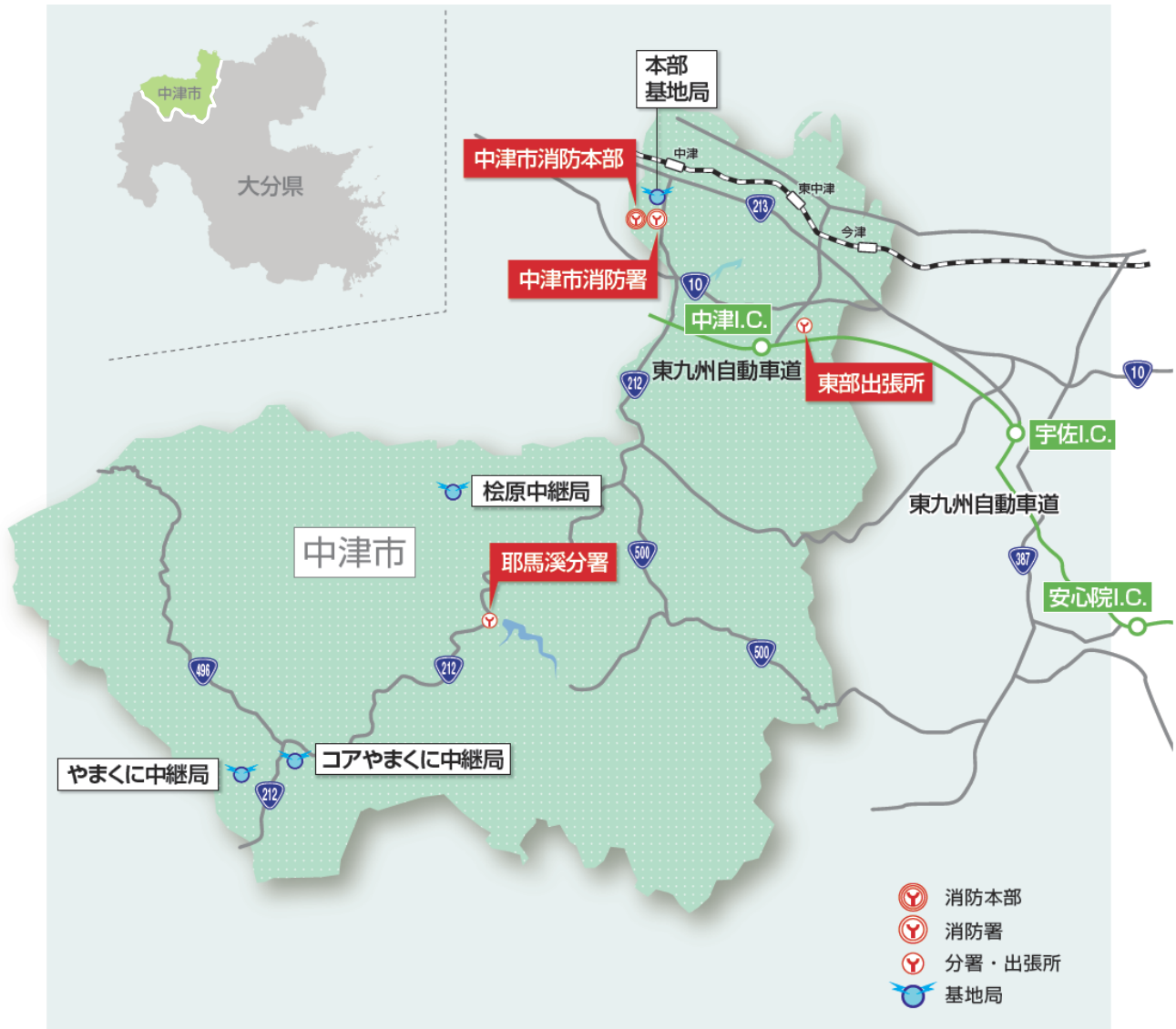
---

## Ⅱ 中津市の消防体制

---

---

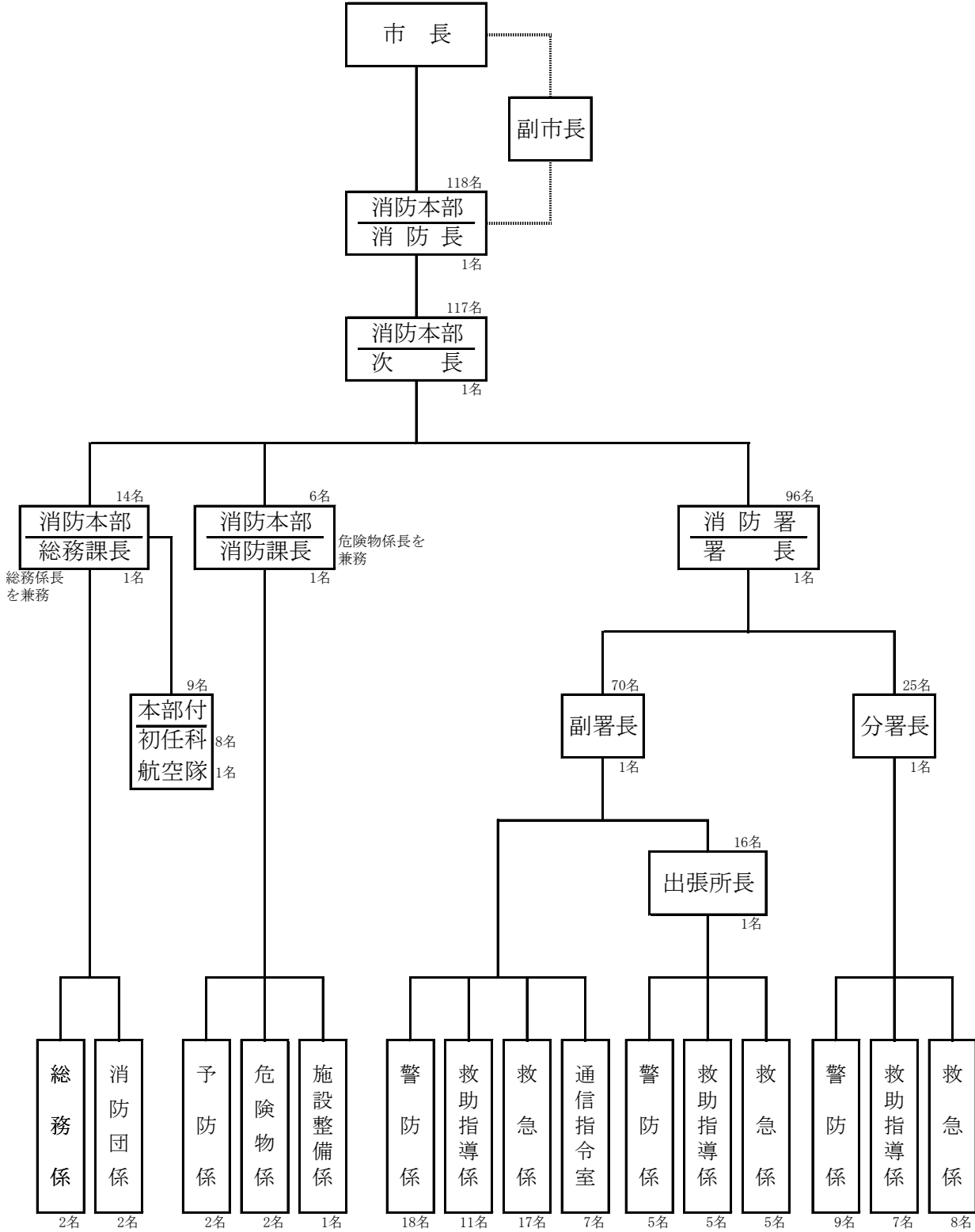
# 消防機関の所在地



名 称	〒	所 在 地	電話番号	FAX番号
中津市消防本部	871-0027	中津市大字上宮永364番地	0979-22-0001	0979-22-4805
総務課 総務係 消防団係	871-0027	中津市大字上宮永364番地	(総務係) 0979-22-9830 (消防団係) 0979-22-4800	0979-22-4805
消防課 予防係 危険物係 施設整備係	871-0027	中津市大字上宮永364番地	(予防係) 0979-22-9831 (危険物係) 0979-22-9832	0979-22-0134
中津市消防署	871-0027	中津市大字上宮永364番地	0979-22-0001	0979-22-0134
耶馬溪分署	871-0431	中津市耶馬溪町大字大島2216番地1	0979-54-2100	0979-54-2783
東部出張所	871-0223	中津市三光下秣1262番地	0979-26-9222	0979-26-9223

# 消防本部・消防署組織構成図

(平成27年4月1日現在)





## 事務分掌

### 【本部・総務課】

総務係	<ol style="list-style-type: none"><li>1 文書の收受、編さん及び保存並びに公印の管守に関する事。</li><li>2 規則等の制定及び改廃に関する事。</li><li>3 消防吏員の階級、服務及び規律等人事に関する事。</li><li>4 消防吏員の賞じゅつ金に関する事。</li><li>5 常備消防予算の執行及び会計事務に関する事。</li><li>6 消防職員の給与等に関する事。</li><li>7 消防職員の衛生管理に関する事。</li><li>8 消防吏員の給与品及び貸与品に関する事。</li><li>9 出張等に関する事。</li><li>10 消防庁舎及び備品の管理に関する事。</li><li>11 消防表彰に関する事。</li><li>12 消防職員委員会に関する事。</li><li>13 消防の総合的企画及び調整に関する事。</li><li>14 本部に属する公文書の公開並びに個人情報の開示、訂正及び利用停止等に関する事。</li><li>15 他の主管に属さない事。</li></ol>
-----	---

消防団係	<ol style="list-style-type: none"><li>1 非常備消防予算の執行及び会計事務に関する事。</li><li>2 非常備消防施設及び装備に関する事。</li><li>3 消防団員の任免及び懲罰に関する事。</li><li>4 消防団員の福利厚生に関する事。</li><li>5 消防団員の公務災害補償に関する事。</li><li>6 消防団員の退職報償金に関する事。</li><li>7 全国消防協会等に関する事。</li><li>8 消防水利に関する事。</li><li>9 その他消防団に関する事。</li></ol>
------	---

## 【本部・消防課】

予 防 係	<ol style="list-style-type: none"><li>1 予防査察に関する事。</li><li>2 防火管理に関する事。</li><li>3 建築等の消防同意に関する事。</li><li>4 消防用設備等の指導及び検査に関する事。</li><li>5 防火対象物定期点検報告制度に関する事。</li><li>6 中津市火災予防条例（平成16年中津市条例第42号）に関する事（危険物及び警防に関するものを除く。）。</li><li>7 防火対象物における火災原因調査に関する事。</li><li>8 その他火災予防に関する事。</li></ol>
-------------	---

危 険 物 係	<ol style="list-style-type: none"><li>1 予防査察に関する事。</li><li>2 危険物の規制に関する事。</li><li>3 液化石油ガス等の届出に関する事。</li><li>4 少量危険物及び指定可燃物に関する事。</li><li>5 中津市危険物安全協会に関する事。</li><li>6 中津市火災予防条例に関する事（危険物に関するものに限る。）。</li><li>7 火薬類の消費等の許可に関する事。</li><li>8 ガス用品の適合表示に関する事。</li><li>9 危険物施設における火災原因調査に関する事。</li><li>10 その他危険物に関する事。</li></ol>
------------------	--

施 設 整 備 係	<ol style="list-style-type: none"><li>1 消防年報の編さんに関する事。</li><li>2 防火思想の普及及び広報に関する事。</li><li>3 消防通信の企画に関する事。</li><li>4 開発行為の協議に関する事。</li><li>5 消防施設及び機械器具の整備及び管理に関する事。</li><li>6 その他施設整備に関する事。</li></ol>
-----------------------	--

## 【消防署（本署）】

警 防 係	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 水火災等の警戒防ぎよ及び鎮圧に関する事。</li> <li>2 救急及び救助業務に関する事。</li> <li>3 火災統計に関する事。</li> <li>3 消防署内事務の連絡調整に関する事。</li> <li>4 消防署職員の勤務編成に関する事。</li> <li>5 消防署の公印の管守に関する事。</li> <li>6 警防調査に関する事。</li> <li>7 火災原因及び損害の調査に関する事。</li> <li>8 罹災証明に関する事。</li> <li>9 中津市火災予防条例（平成16年中津市条例第42号）に関する事（警防に関するものに限る。）。</li> <li>10 相互応援に関する事。</li> <li>11 消防地理及び水利に関する事。</li> <li>12 消防通信に関する事。</li> <li>13 警防に関する届出及び文書の收受、編さん並びに保存に関する事。</li> <li>14 その他警防に関する事。</li> </ol>
-------------	--

救 助 指 導 係	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 水火災等の警戒防ぎよ及び鎮圧に関する事。</li> <li>2 救急及び救助業務に関する事。</li> <li>3 救助統計に関する事。</li> <li>4 消防署職員の教養訓練に関する事。</li> <li>5 非常備消防、自主防災組織等の育成指導等に関する事。</li> <li>6 演習、消防訓練の指導及び防火教育に関する事。</li> <li>7 救助及び潜水訓練の安全管理に関する事。</li> <li>8 救命索発射銃の保安管理に関する事。</li> <li>9 消防機器及び救助資器材の管理及び研究に関する事。</li> <li>10 救助指導に関する届出及び文書の收受、編さん並びに保存に関する事。</li> <li>11 消防通信に関する事。</li> <li>12 その他、救助指導に関する事。</li> </ol>
-----------------------	--

## 【消防署（本署）】

救急係	<ol style="list-style-type: none"><li>1 水火災等の警戒防ぎよ及び鎮圧に関すること。</li><li>2 救急及び救助業務に関すること。</li><li>3 救急統計に関すること。</li><li>4 救命講習に関すること。</li><li>5 救急搬送証明に関すること。</li><li>6 救急業務高度化推進計画及び運用に関すること。</li><li>7 救急資器材の管理及び研究開発に関すること。</li><li>8 救急に関する届出及び文書の收受、編さん並びに保存に関すること。</li><li>9 消防通信に関すること。</li><li>10 その他救急に関すること。</li></ol>
-----	--

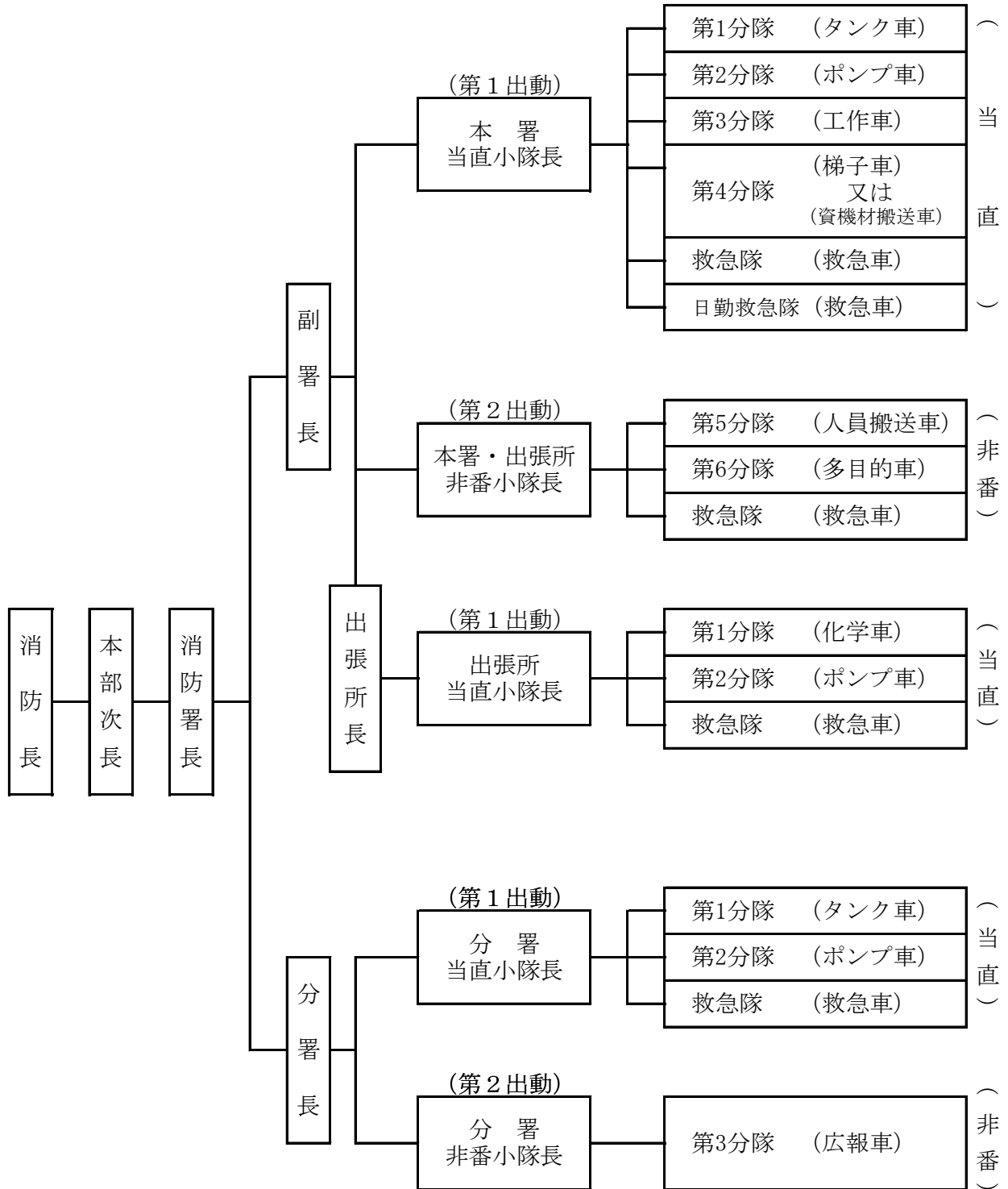
通信指令室	<ol style="list-style-type: none"><li>1 水火災等の警戒防ぎよ及び鎮圧に関すること。</li><li>2 救急及び救助業務に関すること。</li><li>3 災害出動指令に関すること。</li><li>4 災害情報の収集及び伝達に関すること。</li><li>5 消防通信の運用及び管理に関すること。</li><li>6 通信指令室及び装備の管理に関すること。</li><li>7 災害時における関係機関への連絡に関すること。</li><li>8 非番員の招集に関すること。</li><li>9 気象特報水火災警報等に関すること。</li><li>10 気象観測に関すること。</li><li>11 消防通信に関する届出及び文書の收受、編さん並びに保存に関すること。</li><li>12 その他消防通信に関すること。</li></ol>
-------	--

【消防署（耶馬溪分署・東部出張所）】

<p>警防係</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 水火災等の警戒防ぎょ及び鎮圧に関すること。</li> <li>2 救急及び救助業務に関すること。</li> <li>3 火災原因及び損害の調査に関すること。</li> <li>4 火災統計に関すること。</li> <li>5 所属署所内事務連絡及び署所間事務の連絡調整に関すること。</li> <li>6 職員の勤務の編成に関すること。</li> <li>7 警防調査に関すること。</li> <li>8 消防地理及び水利に関すること。</li> <li>9 消防思想の普及及び広報に関すること。</li> <li>10 庁舎及び施設の管理に関すること。</li> <li>11 警防に関する届出及び文書の收受、編さん並びに保存に関すること。</li> <li>12 その他警防に関すること。</li> </ol>
<p>救助指導係</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 水火災等の警戒防ぎょ及び鎮圧に関すること。</li> <li>2 救急及び救助業務に関すること。</li> <li>3 火災調査に関すること。</li> <li>4 救助統計に関すること。</li> <li>5 職員の教養訓練に関すること。</li> <li>6 非常備消防、自主防災組織等の育成指導に関すること。</li> <li>7 演習、消防訓練の安全管理に関すること。</li> <li>8 救助及び潜水訓練の安全管理に関すること。</li> <li>9 消防機器及び救助資器材の管理及び研究に関すること。</li> <li>10 救助指導に関する届出及び文書の收受、編さん並びに保存に関すること。</li> <li>11 その他、救助指導に関すること。</li> </ol>
<p>救急係</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 水火災等の警戒防ぎょ及び鎮圧に関すること。</li> <li>2 救急及び救助業務に関すること。</li> <li>3 火災調査に関すること。</li> <li>4 救急統計に関すること。</li> <li>5 救命講習に関すること。</li> <li>6 救急業務高度化推進計画及び運用に関すること。</li> <li>7 救急資器材の管理及び研究に関すること。</li> <li>8 救急に関する届出及び文書の收受、編さん並びに保存に関すること。</li> <li>9 その他救急業務に関すること。</li> </ol>

# 出動区分表

(平成27年4月1日現在)



# 車両の配置状況

(平成27年4月1日現在)

種別 所属	水槽付きポンプ車	消防ポンプ車	化学工作車	救助工作車	梯子車	指揮車	高規格救急車	救急予備車	多目的車	資機材搬送車	広報車	査察車	人員搬送車	団本部指令車	事務連絡車	計
本部												1	1	1	1	4
本署	1	1		1	1	1	2	1	1	1						10
耶馬溪分署	1	1					1	1			1					5
東出張所		1	1				1									3
計	2	3	1	1	1	1	4	2	1	1	1	1	1	1	1	22



# 消防本部・消防署車両一覧表

(平成27年4月1日現在)

所属	呼称	車輛種別	車名	年式	型式	排気量	機装メーカー	ポンプ級別	呼出名称	配置年月	車両総重量(kg)
本 部	査察車	普通乗用車	トヨタ	H-9	E-AT211	1760cc			なかしよ131	H9.3	1,445
	人員搬送車	普通ワゴン	マツダ	H-13	KH-SGLW	2490cc			なかしよ132	H13.7	2,180
	団本部指令車	普通乗用車	トヨタ	H-17	CBA-ANM15G	1990cc			なかしよ133	H17.3	1,945
	事務連絡車	普通乗用車	日産	H-16	UA-WFY11	1490cc				H16.11	1,445
本 署	1号車	水槽付消防ポンプ自動車(水II型)	日野	H-25	SDG-GX7JGAA改	6400cc	小川ポンプ	A-2	なかしよ1	H25.3	11,080
	2号車	消防ポンプ自動車(CD-I)	日野	H-21	BDG-XZU378M	4000cc	モリタ	A-2	なかしよ2	H21.9	5,505
	指揮車	普通バン	トヨタ	H-22	CBF-TRF226K	2690cc			なかしよ5	H22.3	3,070
	はしご車	梯子付消防ポンプ自動車(35m級)	日野	H-6	U-PR2FNAP改	17230cc	モリタ	A-2	なかしよ6	H6.2	19,330
	資機材搬送車	資機材搬送車(3t)	三菱	H-25	TKG-FGB70	2990cc			なかしよ7	H25.2	7,565
	救助工作車	特殊車(II型)	日野	H-18	ADG-GX7JGWA	6400cc	モリタ		なかしよ8	H18.4	10,470
	多目的車	普通バン	いすゞ	H-14	KG-JCWMGE25	2950cc			なかしよ9	H14.1	3,310
	救急車1	高規格救急自動車	トヨタ	H-20	CBF-TRH226S	2690cc	トヨタ		なかきゆ1	H20.3	3,215
	救急車2	高規格救急自動車	トヨタ	H-25	CBF-TRH226S	2690cc	トヨタ		なかきゆ2	H25.11	3,225
	救急予備車	救急自動車(2B型)	トヨタ	H-16	TC-VCH22S	3370cc	トヨタ		なかきゆ3	H16.3	2,725
分 署	1号車	水槽付消防ポンプ自動車(水I-A型)	日野	H-16	KK-GX1JGEA	7960cc	日本機械	A-2	なかしよ11	H16.2	10,210
	2号車	消防ポンプ自動車(CD-I)	日野	H-25	TKG-XZU685M	4000cc	小川ポンプ	A-2	なかしよ12	H25.3	5,355
	広報車	普通バン	日産	H-25	LDF-VW6E26	2480cc			なかしよ13	H25.9	3,240
	救急車	高規格救急自動車	トヨタ	H-22	CBF-TRH226S	2690cc	トヨタ		なかきゆ4	H22.2	3,195
出 張 所	救急予備車	高規格救急自動車	トヨタ	H-10	GB-VCH38S	3370cc	トヨタ		なかきゆ5	H10.2	3,065
	化学車	化学消防ポンプ自動車(II型)	日野	H-23	BDG-GX7JGWA改	6400cc	日本機械	A-2	なかしよ4	H23.2	10,895
	3号車	消防ポンプ自動車(CD-I)	日野	H-24	SKG-XZU685M	4000cc	日本機械	A-2	なかしよ3	H24.2	5,525
	救急車	高規格救急自動車	トヨタ	H-27	CBF-TRH226S	2690cc	トヨタ		なかきゆ6	H27.3	3,225



# 主要機械器具の配置状況

(平成27年4月1日現在)

品目	本署	分署	出張所	合計	
空気呼吸器	22	7	7	36	
空気ボンベ	70	13	14	97	
可燃性ガス測定器	1			1	
有毒ガス測定器	1			1	
酸素能濃度測定器	1			1	
マルチ測定器 (4種類)		1		1	
消防ホース	65m m	100	63	56	219
	50m m	89	76	36	201
	40m m	36	18	5	59
ジェットシューター	1	24	4	29	
可搬ポンプ		1	1	2	
小型動力ポンプ (山林用)	1			1	
クラスA消火剤 (ℓ)	140	40		180	
クラスB消火剤 (ℓ)	260	80	250	590	
発泡ノズル	3	1	3	7	
耐熱服	2			2	
耐電衣	2			2	
耐電手袋	15	6		21	
携帯警報器	15	6	7	28	
投光器	6	2	2	10	
発電機	6	2	3	11	
携帯ライト	25	11	2	38	
送排風機	2			2	
チェーン・ソー	3	1	1	5	
エンジンカッター	2			2	
空気鋸	1			1	
油圧スプレッダー	3	1		4	
油圧切断機	2	1		3	
電動スプレッダー			1	1	
電動カッター			1	1	
電動ペダルカッター			1	1	
手動式油圧コンビツール			1	1	
ポートパワー		1		1	
ラムシリンダー	1			1	
可搬式ウインチ	2	1		3	
酸素溶断器	1			1	
ハンマードリル	1			1	

削岩機	1			1
携帯用コンクリート破壊器具	2			2
バッテリー式救助用破壊器具	1			1
ロールグリス	1			1
救助用支柱器具	1			1
重量物排除器具セット	1			1
マット型空気ジャッキ	3	2		5
空気式救助マット	1			1
救命索発射銃	3			3
バスケット担架	2	1		3
バーチカルストレッチャー		1		1
隊員降下用縛帯	13	9		22
船外機	1			1
救命ボート	1			1
画像探査システム（プロアイ）	1			1
潜水器具一式	9	3		12
ウェットスーツ	17	9	4	30
ドライスーツ	8			8
救命浮環	10	2		12
救命胴衣	32	24	23	79
携帯水中ライト	9	2		11
陽圧式化学防護服	2			2
化学防護服	プロテックF型	10		10
	PEコート	10		10
有毒ガス測定セット	1			1
ガンマ線及びエックス線用線量率計	3			3
個人線量計	15			15
表面汚染検査計	2			2
全面マスク	5			5
エックス線、ガンマ線空間線量計	1			1

## 消防水利の現有状況

(平成27年4月1日現在)

区分		地区別	中津地域	三光地域	本耶馬溪地域	耶馬溪地域	山国地域	合計
消火栓	公設		966	19				985
	私設		13					13
	計		979	19				998
防火水槽	公設	20㎡～40㎡	1			16		17
		40㎡以上	112	110	100	94	64	480
		計	113	110	100	110	64	497
その他	私設	20㎡～40㎡						
		40㎡以上	4					4
		計	4					4
のそ水の利他	河川(池)		1		8	14		23
	プール		18	5	3	4	2	32

## 消防水利調査状況

(平成26年度中)

	本署	耶馬溪分署	東部出張所 (平成27年3月10開設)	計(回)
消火栓・防火水槽	120	93		213

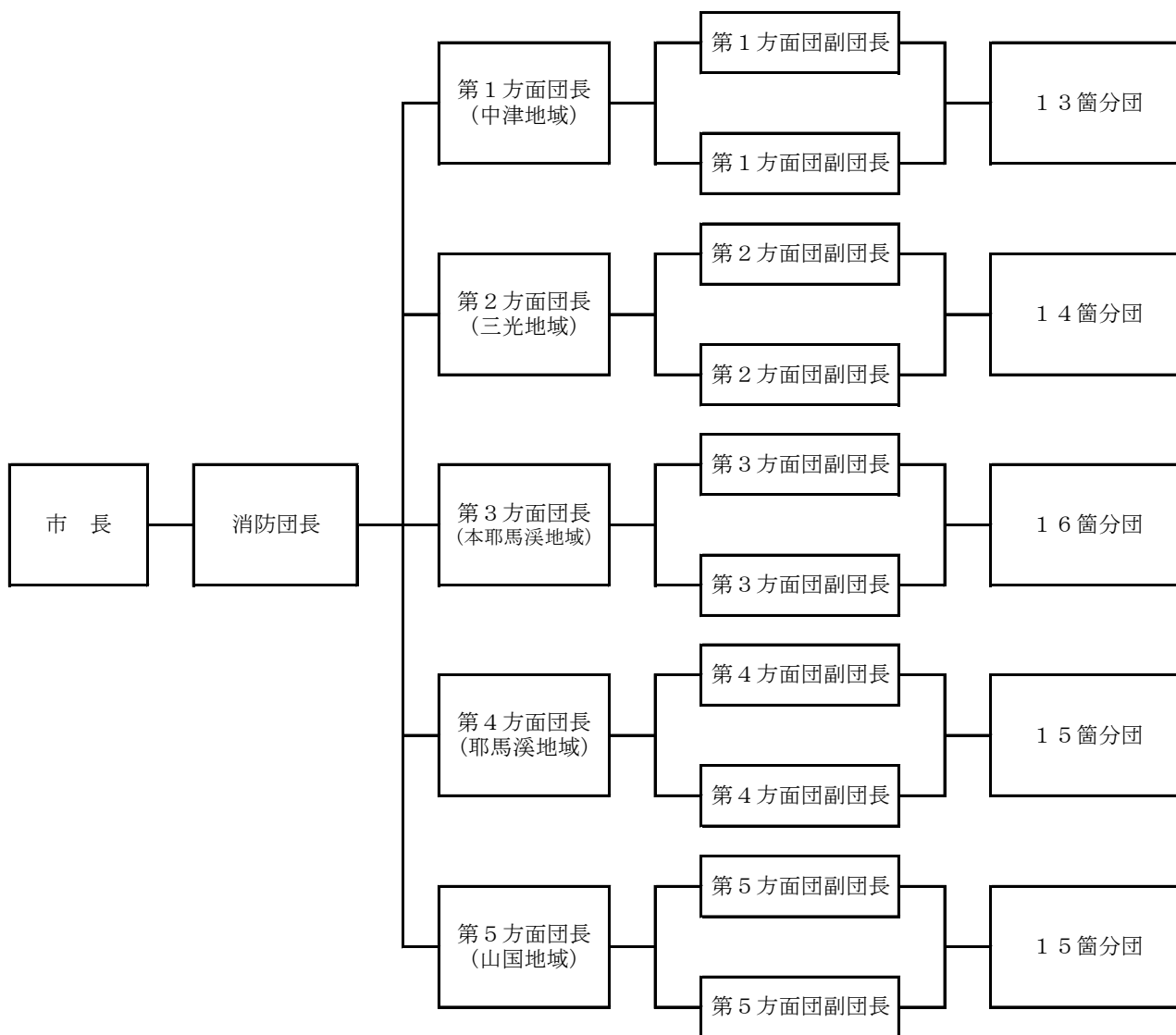


# 消防団の組織

(平成27年4月1日現在)

中津市消防団は、平成17年3月の1市3町1村の合併により、方面団制を導入し、現在5方面団、73分団、1,330人(条例定数 1,481人)の団員で組織され、消防ポンプ自動車13台、小型動力ポンプ付積載車60台を配備し、地域の安心・安全を確保するため、地域の防災の要として活動しています。また、少子高齢化に加え、団員のサラリーマン化などにより不足する昼間の消防力を補うため、平成26年4月1日から機能別消防団員制度を導入し、現員のうち174人(女性消防団員11人を含む)が機能別消防団員として活動しています。

## 中津市消防団組織図



## 方面団別の消防団員実員数

(平成27年4月1日現在)

	団長	方面団長	方面副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	機能別団員	計
本部	1								11	12
第1方面団 (中津地域)		1	2	13	13	13	39	212	29	322
第2方面団 (三光地域)		1	2	19 (5)	14	14	42	191	26	309
第3方面団 (本耶馬溪地域)		1	2	21 (5)	16	16	48	80	33	217
第4方面団 (耶馬溪地域)		1	2	19 (4)	15	15	45	114	25	236
第5方面団 (山国地域)		1	2	17 (2)	15	15	44	90	50	234
計	1	5	10	89 (20)	73	73	218	687	174	1,330

※ ( ) 内の数字は、専任指導員の数を示し、内数として記載。

## 方面団別の年齢別消防団員数

(平成27年4月1日現在)

	20歳以下	21～25歳	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51～55歳	56歳以上	計
本部		1	4	1			2	1	3	12
第1方面団 (中津地域)	3	21	24	42	58	57	38	29	51	323
第2方面団 (三光地域)		4	15	35	44	36	45	55	74	308
第3方面団 (本耶馬溪地域)	1	8	9	21	25	16	37	45	55	217
第4方面団 (耶馬溪地域)		7	14	19	30	38	37	35	56	236
第5方面団 (山国地域)		7	14	29	29	19	31	30	75	234
計	4	48	80	147	186	166	190	195	314	1,330

## 消防団車両の配置状況

(平成27年4月1日現在)

区分 方面団名	消防ポンプ 自動車	小型動力 ポンプ積載車	計
第1方面団 (中津地域)	13		13
第2方面団 (三光地域)		14 (1)	14 (1)
第3方面団 (本耶馬溪地域)		16 (1)	16 (1)
第4方面団 (耶馬溪地域)		15	15
第5方面団 (山国地域)		15 (1)	15 (1)
計	13	60 (3)	73 (3)

※ ( ) 内の数字は、各支所の職員で組織する消防班の車両台数を示し、消防団配置の数に含まない。



## 消防団の通信機器配置状況

(平成27年4月1日現在)

	消防無線 (デジタル)		IP無線機 (双方向)	
	携帯無線機	受令機	携帯型	車載型
団本部	1		2	2
第1方面団 (中津地域)	3	13	4	13
第2方面団 (三光地域)	3	14 (1)	4	14 (1)
第3方面団 (本耶馬溪地域)	3	16 (1)	4	16 (1)
第4方面団 (耶馬溪地域)	3	15	4	15
第5方面団 (山国地域)	3	15 (1)	4	15 (1)
計	16	73 (3)	22	75 (3)

※ ( ) 内の数字は、各支所の職員で組織する消防班に配備の無線機の数を示し、消防団配備の数に含まない。

## 消防団の主要な機械器具配置状況

(平成27年4月1日現在)

	救命胴衣	チェーンソー	発電機	ジェット シューター
団本部	5			
第1方面団 (中津地域)	107		13	13
第2方面団 (三光地域)	121		14	69
第3方面団 (本耶馬溪地域)	134		16	60
第4方面団 (耶馬溪地域)	129	1	15	48
第5方面団 (山国地域)	127		15	53
計	623	1	73	243

---

---

# Ⅲ 総務

---

---



## 予算関係

### 平成27年度一般会計予算と消防費（当初予算（歳出））

（単位：千円）

一般会計予算との割合	一般会計予算	消防費	割合
	41,998,809	1,358,876	3.24%

### 消防費予算（当初予算（歳出））

（単位：千円）

款	項	平成26年度	平成27年度
消 防 費	常 備 消 防 費	1,746,369	1,166,303
	非 常 備 消 防 費	250,169	192,573
歳 出 合 計		1,996,538	1,358,876

### 消防費予算額と世帯、人口あたりの額（当初予算（歳出））

（世帯数、人口は各年度の4月1日現在の数）

費用 年度	予 算 額 (円)	世帯数 (戸)	1世帯あたり (円)	人 口 (人)	1人あたり (円)
平成26年度	1,996,538,000	37,599	53,101	85,407	23,377
平成27年度	1,358,876,000	37,946	35,811	85,071	15,973

## 職員の年齢構成

(平成27年4月1日現在)

階級 年齢	消防 監	司令 長	司 令	司令 補	士 長	副 士 長	消防 士	事務 職員	合計	比較 (%)
50歳以上	1	4	6	9				1	21	17.8%
45～50歳未満				5					5	4.2%
40～45歳未満				6	11			1	18	15.3%
35～40歳未満					10				10	8.5%
30～35歳未満					1	10			11	9.3%
25～30歳未満						15	7	1	23	19.5%
20～25歳未満							26		26	22.0%
18～20歳未満							4		4	3.4%
計	1	4	6	20	22	25	37	3	118	100%
全職員の平均年齢 35.14歳										

## 職員の勤続年数

(平成27年4月1日現在)

階級 年数	消防 監	司令 長	司 令	司令 補	士 長	副 士 長	消防 士	事務 職員	合計	比較 (%)
30年以上	1	2	6	7					16	13.6%
25～30年未満				11					11	9.3%
20～25年未満				2	16				18	15.3%
15～20年未満					3				3	2.5%
12～15年未満					1				1	0.8%
9～12年未満					2	2			4	3.4%
6～9年未満		1				13	1		15	12.7%
3～6年未満						10	4	1	15	12.7%
3年未満		1					32	2	35	29.7%
計	1	4	6	20	22	25	37	3	118	100%

## 職員の配置状況

(平成27年4月1日現在)

階級別 区分	消 防 監	司 令 長	司 令	司 令 補	士 長	副 士 長	消 防 士	事 務 職 員	計
消 防 本 部	1	3	1	2	2	2	8	3	22
消 防 署 (本 署)		1	1	11	12	13	17		55
消 防 署 (分 署)			3	4	5	7	6		25
消 防 署 (出 張 所)			1	3	3	3	6		16
計	1	4	6	20	22	25	37	3	118



# 職員の各種資格免許取得状況

(平成27年4月1日現在)

区分		階級	消防監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	事務職員	計
		実数	1	4	6	20	22	25	37	3	118
自動車関係	大型自動車		1	2	5	17	20	20	2		67
	中型自動車	11t未満					1				1
		8t限定		2	1	3	1	3	2	3	15
	普通自動車							2	33		35
	自動二輪				5	8	8	15	5	1	42
救急	救急救命士					7	8	5	5		25
	救急Ⅰ課程					1					1
	救急Ⅱ課程		1	2	6	5					14
	救急標準課程					7	5				12
	救急科						9	15	10		34
	応急手当指導員		1	2	6	19	22	20	14		84
無線	特殊無線技師		1	2	6	20	22	25	29		105
	アマチュア無線技師			1		5	1				7
危険物	危険物取扱者免許甲種							1	1		2
	危険物取扱者免許乙種			2	3	3	6	6	2		22
	危険物取扱者免許丙種			2	1				1		4
設備士	消防設備士甲種			1	1		1	1	1		5
	消防設備士乙種			2	1	1	3	1			8
救助	免許	潜水士		1	2	9	10	10	2		34
		小型船舶操縦士			3	7	13	6	1		30
	技能講習	玉掛け			3	9	14	12	2		40
		小型移動クレーン			3	5	14	11	1	1	35
	特別教育	チェーンソー			3	5	14	4			26
		巻き上げ			4	11	18	21	7		61
		酸素欠乏危険作業主任			4	14	12	1			31
	入校	救助科			3	11	15	5			34
梯子科				3	12	9	3			27	
専門員	消防用設備等専門員			1	1	2	1				5
	防火査察専門員			1	2	4	1				8
	危険物専門員			1	1	2	1				5

## 庁舎の現況

(平成27年4月1日現在)

### 消防本部・消防署



構 造	鉄筋コンクリート造2階建て
敷地面積	7,287.73㎡
床面積	1,942.94㎡
建築年月	昭和51年7月
職員数	77名
車両台数	14台

### 耶馬溪分署



構 造	鉄骨造平屋建て
敷地面積	2,490.75㎡
床面積	567.12㎡
建築年月	昭和50年3月
職員数	25名
車両台数	5台

### 東部出張所



構 造	鉄筋コンクリート造2階建て
敷地面積	4,741.56㎡
床面積	988.93㎡
建築年月	平成27年2月
職員数	16名
車両台数	3台

## 相互応援協定締結状況

(平成27年4月1日現在)

協定名称	締結市町村名等	締結の状況	締結年月日
大分県常備消防相互応援協定	大分県下14消防本部	火災・救急・救助・ その他災害について	昭和51年 3月31日 (平成24年3月30日改正)
大分県防災ヘリコプター応援協定	大分県・大分県下14消防本部	火災・救急・救助・ その他災害について	平成 9年 6月 1日
大分海上保安部と中津市消防本部 との船舶火災に関する業務協定	大分海上保安部	船舶火災について	平成17年 3月 1日
大分県内におけるドクターヘリの 運航に係る協定	大分県、福岡県	救急について	平成18年 4月 1日
福岡県田川地区消防組合、中津市 消防相互応援協定	福岡県田川地区消防組合	火災・救急・救助・ その他災害について	平成19年12月 1日
中津市、上毛町消防相互応援協定	上毛町 (福岡県)	火災・救急・救助・ その他災害について	平成20年 6月10日
中津市、吉富町消防相互応援協定	吉富町 (福岡県)	火災・救急・救助・ その他災害について	平成20年 7月 1日
京築広域市町村圏事務組合、中津 市消防相互応援協定	京築広域市町村圏事務組合 (福岡県)	火災・救急・救助・ その他災害について	平成20年 7月 1日
京築広域市町村圏事務組合、中津 市消防相互応援協定に基づく東九 州自動車道に関する覚書	京築広域市町村圏事務組合 (福岡県)	高速道路上での 火災・救急・救助・ その他災害について	平成27年 2月25日
高速自動車道等における消防相互 応援協定	大分県下10消防本部	高速道路上での 火災・救急・救助・ その他災害について	平成27年 3月 1日

---

---

## IV 予防・危険物

---

---

## 予防概要

防火対象物とは、火災予防の目的を達成するために法規制を加える必要のあるものについて、下表（消防法施行令別表1）のとおり種類又は用途により1項から20項までに分類される。

管内の防火対象物の総数（平成27年3月31日現在）は、3,182件で前年の3,144件に対して38件の増となっている。建築同意の件数は、前年度120件に対して今年度は132件で12件の増となっている。

管内の危険物施設の総数（平成27年3月31日現在）は、259施設で、そのうち製造所1施設、貯蔵所152施設、取扱所106施設を有している。

## 防火対象物の推移

対象物の種類		平成24年3月31日	平成25年3月31日	平成26年3月31日	平成27年3月31日
1	イ 劇場・映画館等	5	5	5	8
	ロ 公会堂・集会場	82	80	82	86
2	イ キャバレー・ナイトクラブ等				
	ロ 遊技場・ダンスホール	17	17	17	17
	ハ 性風俗関連特殊営業を含む店舗等				
	ニ カラオケボックス等	4	4	4	4
3	イ 待合・料理店	10	10	10	9
	ロ 飲食店	91	89	89	91
4	百貨店・マーケット	176	163	168	169
5	イ 旅館・ホテル等	44	29	30	28
	ロ 寄宿舎・共同住宅	797	803	818	831
6	イ 病院・診療所	82	79	76	74
	ロ 老人短期入所施設等	33	36	38	43
	ハ 老人デイサービスセンター等	73	77	77	77
	ニ 幼稚園・特別支援学校	15	15	21	21
7	小中学校等各種学校	138	137	135	130
8	図書館・博物館・美術館	11	11	13	13
9	イ 蒸気浴場・熱気浴場				
	ロ 公衆浴場	8	8	8	8
10	車両の停車場等				
11	神社・寺院・教会	50	52	53	54
12	イ 工場・作業場	474	477	470	476
	ロ 映画スタジオ・テレビスタジオ				
13	イ 自動車車庫・駐車場	36	37	34	35
	ロ 飛行機等の格納庫				
14	倉庫	386	392	387	392
15	前各項に該当しない事業場	384	386	374	375
16	イ 特定複合用途防火対象物	164	146	145	147
	ロ イ以外の複合用途防火対象物	65	81	84	88
16の2	地下街				
16の3	準地下街				
17	重要文化財	3	3	4	4
18	アーケード（50m以上）	2	2	2	2
19	市町村長の指定する山林				
20	自治省令で定める舟車				
合計		3,150	3,139	3,144	3,182



# 管内地域別防火対象物の現況

(平成27年3月31日現在)

対 象 物 の 種 類		中津地域	三光地域	本耶馬溪 地 域	耶馬溪地域	山国地域	合計
1	イ 劇場・映画館等	7	1				8
	ロ 公会堂・集会場	56	6	8	12	4	86
2	イ キャバレー・ナイトクラブ等						
	ロ 遊技場・ダンスホール	15	1			1	17
	ハ 性風俗関連特殊営業を含む店舗等						
	ニ カラオケボックス等個室において業務を営む店舗等	4					4
3	イ 待合・料理店	6			3		9
	ロ 飲食店	68	2	9	9	3	91
4	百貨店・マーケット	160	2	3	3	1	169
5	イ 旅館・ホテル、その他これらに類するもの	18	2	1	5	2	28
	ロ 寄宿舎・共同住宅	828	1	2			831
6	イ 病院・診療所	65	3		4	2	74
	ロ 老人短期入所施設等	29	9	2	1	2	43
	ハ 老人デイサービスセンター等	55	7	2	9	4	77
	ニ 幼稚園・特別支援学校	20	1				21
7	小中学校等各種学校	90	14	6	16	4	130
8	図書館・博物館・美術館	9		1	3		13
9	イ 蒸気浴場・熱気浴場						
	ロ 公衆浴場	5	1		1	1	8
10	車両の停車場等						
11	神社・寺院・教会	47	1	4	2		54
12	イ 工場・作業場	367	46	14	33	16	476
	ロ 映画スタジオ・テレビスタジオ						
13	イ 自動車車庫・駐車場	31	2	1		1	35
	ロ 飛行機等の格納庫						
14	倉庫	333	25	8	19	7	392
15	前各項に該当しない事業場	283	17	12	54	9	375
16	イ 1項～4項、5項イ、6項、9項イを含む複合用途防火対象物	137	2	3	2	3	147
	ロ 上記以外の複合用途防火対象物	84	1	2		1	88
16の2	地下街						
16の3	準地下街						
17	重要文化財	3				1	4
18	アーケード (50m以上)	2					2
19	市町村長の指定する山林						
20	自治省令で定める舟車						
合 計		2,722	144	78	176	62	3,182

# 消防用設備等点検結果報告書の届出が必要な対象物

(平成27年3月31日現在)

対象物の種類			対象物数		
			1,000㎡未満	1,000㎡以上	総数
1	イ	劇場・映画館等	6	2	8
	ロ	公会堂・集会場	78	8	86
2	イ	キャバレー・ナイトクラブ等			
	ロ	遊技場・ダンスホール	2	15	17
	ハ	性風俗関連特殊営業を含む店舗等			
	ニ	カラオケボックス等個室において業務を営む店舗等	3	1	4
3	イ	待合・料理店	7	2	9
	ロ	飲食店	89	1	90
4		百貨店・マーケット	126	43	169
5	イ	旅館・ホテルその他これらに類するもの	18	10	28
	ロ	寄宿舎・共同住宅	741	90	831
6	イ	病院・診療所	58	16	74
	ロ	老人短期入所施設等	16	27	43
	ハ	老人デイサービスセンター等	73	4	77
	ニ	幼稚園・特別支援学校	17	4	21
7		小中学校等各種学校	56	69	125
8		図書館・博物館・美術館	11	1	12
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場			
	ロ	公衆浴場	7	1	8
10		車両の停車場等			
11		神社・寺院・教会	38	5	43
12	イ	工場・作業場	360	117	477
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ			
13	イ	自動車車庫・駐車場	29	6	35
	ロ	飛行機等の格納庫			
14		倉庫	347	44	391
15		前各項に該当しない事業場	181	75	256
16	イ	1項～4項、5項イ、6項、9項イを含む複合用途防火対象物	95	23	118
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	38	5	43
16の2		地下街			
16の3		準地下街			
17		重要文化財	4		4
18		アーケード(50m以上)	1	1	2
19		市町村長の指定する山林			
合計			2,401	570	2,971

# 消防同意件数（計画変更を含む）

（平成26年度中）

対象物の種類		新築	増築	改築	移転	用途変更	修繕	模様替	合計
1	イ	劇場・映画館等							
	ロ	公会堂・集会場	4						4
2	イ	キャバレー・ナイトクラブ等							
	ロ	遊技場・ダンスホール							
	ハ	性風俗関連特殊営業を含む店舗等							
	ニ	カラオケボックス等個室において業務を営む店舗等							
3	イ	待合・料理店							
	ロ	飲食店	8						8
4		百貨店・マーケット	12						12
5	イ	旅館・ホテルその他これらに類するもの							
	ロ	寄宿舎・共同住宅	16						16
6	イ	病院・診療所	2						2
	ロ	老人短期入所施設等	2	2					4
	ハ	老人デイサービスセンター等	4	2		1			7
	ニ	幼稚園・特別支援学校							
7		小中学校等各種学校	1						1
8		図書館・博物館・美術館	1						1
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場							
	ロ	公衆浴場							
10		車両の停車場等							
11		神社・寺院・教会							
12	イ	工場・作業場	8	6	1				15
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ							
13	イ	自動車車庫・駐車場	5						5
	ロ	飛行機等の格納庫							
14		倉庫	13	4		4			21
15		前各項に該当しない事業場	27						27
16	イ	1項～4項、5項イ、6項、9項イを含む複合用途防火対象物	3	1	1		1		6
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	1	2					3
16の2		地下街							
16の3		準地下街							
17		重要文化財							
18		アーケード（50m以上）							
19		市町村長の指定する山林							
合 計			107	17	2	4	2		132

# 中高層建築物

(平成27年3月31日現在)

対象物の種類		4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階以上	計		
1	イ	劇場・映画館等									
	ロ	公会堂・集会場			1				1		
2	イ	キャバレー・ナイトクラブ等									
	ロ	遊技場・ダンスホール			1				1		
	ハ	性風俗関連特殊営業を含む店舗等									
	ニ	カラオケボックス等個室において業務を営む店舗等				1			1		
3	イ	待合・料理店									
	ロ	飲食店		1					1		
4		百貨店・マーケット		3	2				5		
5	イ	旅館・ホテルその他これらに類するもの			1			5	6		
	ロ	寄宿舎・共同住宅		38	11	8	11	5	2	14	89
6	イ	病院・診療所		3	6					9	
	ロ	老人短期入所施設等		2	3					5	
	ハ	老人デイサービスセンター等		1						1	
	ニ	幼稚園・特別支援学校									
7		小中学校等各種学校		8						8	
8		図書館・博物館・美術館		1						1	
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場									
	ロ	公衆浴場									
10		車両の停車場等									
11		神社・寺院・教会									
12	イ	工場・作業場									
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ									
13	イ	自動車車庫・駐車場									
	ロ	飛行機等の格納庫									
14		倉庫									
15		前各項に該当しない事業場		13	2	4				19	
16	イ	1項～4項、5項イ、6項、9項イを含む複合用途防火対象物		10	5	3	5	3		2	28
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物		4			2			1	7
合 計		84	31	17	18	8	2	22	182		

# 防火管理者選任を必要とする対象物

(平成27年3月31日現在)

対 象 物 の 種 類			甲種防火管理者を選任しなければならない対象物	乙種防火管理者を選任しなければならない対象物	計
1	イ	劇場・映画館等	6	2	8
	ロ	公会堂・集会場	48	30	78
2	イ	キャバレー・ナイトクラブ等			
	ロ	遊技場・ダンスホール	17		17
	ハ	性風俗関連特殊営業を含む店舗等			
	ニ	カラオケボックス等個室において業務を営む店舗等	4		4
3	イ	待合・料理店	7		7
	ロ	飲食店	34	36	70
4		百貨店・マーケット	94	24	118
5	イ	旅館・ホテルその他これらに類するもの	19	1	20
	ロ	寄宿舍・共同住宅	61		61
6	イ	病院・診療所	30	3	33
	ロ	老人短期入所施設等	40	1	41
	ハ	老人デイサービスセンター等	41	5	46
	ニ	幼稚園・特別支援学校	12	2	14
7		小中学校等各種学校	35	1	36
8		図書館・博物館・美術館	4	4	8
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場			
	ロ	公衆浴場	4		4
10		車両の停車場等			
11		神社・寺院・教会	14	8	22
12	イ	工場・作業場	49	1	50
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ			
13	イ	自動車車庫・駐車場		1	1
	ロ	飛行機等の格納庫			
14		倉庫	5	1	6
15		前各項に該当しない事業場	40	9	49
16	イ	1項～4項、5項イ、6項、9項イを含む複合用途防火対象物	54	8	62
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	8		8
16の2		地下街			
16の3		準地下街			
17		重要文化財		2	2
18		アーケード (50m以上)			
19		市町村長の指定する山林			
合 計			626	139	765

# 各種届出事務処理状況

(平成26年度中)

	種 別	届 出 数
火を使用する設備等の設置の届出	ボイラー等設置届出	4
	変電設備設置届出	17
	発電設備設置届出	10
	蓄電池設備設置届出	11
	ネオン管灯設備設置届出	
火災とまぎらわしい行為等の届出	火災とまぎらわしい煙の届出	91
	煙火打上届出	54
	催物開催届出	3
	露店開設届出	54
指定数量未満の危険物等の貯蔵取扱の届出	少量危険物貯蔵取扱の届出	4
	指定可燃物貯蔵取扱の届出	1
圧縮アセチレンガス等の貯蔵又は取扱の届出	液化石油ガス	23
	毒物・劇物の届出	

消防用設備等届出状況	消 防 用 設 備 等 の 種 類	着工届	設置届	消防検査
	警報設備	非常警報設備	/	16
自動火災報知設備		71	93	86
ガス漏れ警報設備				
消防機関へ通報する火災報知設備		11	13	11
漏電火災警報設備		/		
消火設備	屋内消火栓設備	3	2	4
	スプリンクラー設備	6	10	11
	水噴霧消火設備			
	泡消火設備			
	二酸化炭素消火設備	2		1
	ハロゲン化物消火設備			
	粉末消火設備			
	屋外消火栓設備	3	3	3
	パッケージ型消火設備	4	3	2
	パッケージ型自動消火設備	1	1	1
	動力消防ポンプ設備	/		
避難設備	誘導灯	/	43	45
	避難器具	7	8	7
消火活動上必要な施設等	消防用水	/		
	排煙設備	/		
	連結散水設備	/		
	連結送水管	/	1	1
	非常コンセント設備	/		
計		108	193	190

# 危険物製造所等の施設数

(平成27年3月31日現在)

区 分		地 域					計
		中津地域	三光地域	本耶馬溪地域	耶馬溪地域	山国地域	
製 造 所	製造所	1					1
	製造所 小計	1					1
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	29	4		1		34
	屋外タンク貯蔵所	37	2		1	1	41
	屋内タンク貯蔵所	3					3
	地下タンク貯蔵所	27	6		3	3	39
	簡易タンク貯蔵所						
	移動タンク貯蔵所	17	3	4	2	1	27
	屋外貯蔵所	8					8
	貯蔵所 小計	121	15	4	7	5	152
取 扱 所	給油取扱所	43	6	5	4	3	61
	一般取扱所	39	3	1	1	1	45
	取扱所 小計	82	9	6	5	4	106
合 計		204	24	10	12	9	259

# 危険物事務処理状況（許可又は検査の数）

（平成26年度中）

製造所等の別 区分		製造所		貯蔵所							取扱所			合計		
		製造所	小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	一般取扱所		小計	
許可	設置許可			1	2				5	4	12		1	1	13	
	変更許可	4	4		1				3		4	3	12	15	23	
	移動タンク	転出														
		転入							2		2				2	
完成	設置完成			1	2				5	4	12		1	1	13	
	変更完成	3	3		1				3		4	3	13	16	23	
	移動タンク	転入						2		2				2		
廃止届					2				2		4	1	1	2	6	
仮使用		4	4									3	12	15	19	
保安監督者		選任届	1		3	20					6	29	8	4	12	41
		解任届	1		3	18					4	25	8	4	12	37

タンク検査申請							仮貯蔵・仮取扱
合計	水圧検査	小計	600ℓ以下	600ℓ～10kℓ	10kℓ～20kℓ	20kℓを超える	仮貯蔵
135	件数	129	25	85	17	2	
	水張検査	小計	10kℓ以下	10kℓ～1000kℓ	1000kℓ～2000kℓ	2000kℓを超える	仮取扱
	件数	6	5	1			

# 火薬類消費許可申請事務処理状況

火薬消費許可申請

（平成26年度中）

申請件数	総件数	譲受 25kg超	譲受 25kg以下	譲受 火工品	煙火 消費	譲渡	廃棄
	14	6		2	5	1	

火薬類届出	届出件数	保安責任者 選任	保安責任者 解任	保安責任者 選解任	消費年報
	9	4	3	1	1



---

---

# V 通信指令

---

---

## 通信指令室の概要

通信指令室は、最新のコンピュータや通信技術等を活用し、火災や救急などの119番の受付から消防隊・救急隊への出動指令のほか、災害時の情報収集、現場支援、関係者への連絡や市民への情報提供などの業務を行っています。



通信指令室 高機能消防指令システム導入  
(H27年 3月10日本運用開始)

### 119番受付から災害活動終了までの流れ

- 通報の受付 (119番を受付けると統合型位置情報システムにより指令台のディスプレイに通報者の住所付近の地図が表示され、災害現場を特定する。)  
↓
- 災害の決定 (通報内容を確認し、火災や救急などの災害種別の決定し、119番受付中に関連の消防署所に予告指令を流す。)  
↓
- 出動隊編成 (災害の状況を元に、自動出動指定装置や出動車両運用管理装置により、災害に対応できる最適な部隊を自動で編成する。)  
↓
- 出動指令 (消防署所や車両に対して出動指令を発令し、災害地点の地図、指令内容など支援情報を指令書として出力するとともに各車両の車両運用端末装置に送信する。)  
↓
- 部隊管理 (車両に搭載されたGPSにより各車両の位置情報や車載カメラによる災害活動状況が指令室の大型マルチモニタに表示され、出動車両の配置を確認するなど効率的な部隊運用を行う。)  
↓
- 支援情報 (防火対象物、危険物施設や災害に応じた情報を指揮隊や活動隊へ情報発信し、災害活動の支援を行う。)  
↓
- 事案終了 (活動終了後、サーバーに災害事案情報が保存され、保存されたデータは報告書の作成、統計の作成等に活用する。)

# 《119番通報受信件数》

(平成26年中)

種別 月	119番										119番以外							合計				
	通報種別										左記のうち携帯電話・IP電話による通報			小計	一般	警察直通	駆け込み		自己覚知	緊急通報システム	その他	小計
	火災	救急	警戒	問合せ	いたずら	無応答	試験	その他	携帯電話	IP電話	小計											
1月	3	216	1	32	8	18	31	62	48	110	71	16	1	5	93	402						
2月	9	191	1	35	8	39	40	58	39	97	55	8	2	4	69	392						
3月	1	217		32	5	64	38	68	48	116	58	15	1	9	85	443						
4月	1	215	1	36	16	32	40	88	30	118	66	11	1	8	86	428						
5月	10	191	2	41	43	68	45	60	29	89	80	10		5	95	495						
6月	4	189		26	5	30	36	74	34	108	70	12	1	10	94	384						
7月	1	186	1	29	13	44	44	75	37	112	59	13		4	79	399						
8月	1	228	1	39	11	14	60	94	48	142	65	15		7	94	448						
9月	5	234	1	33	8	45	36	75	51	126	72	12		10	99	462						
10月	4	233	3	49	12	83	40	87	47	134	62	12	1	2	82	506						
11月	6	233		24	9	47	39	87	42	129	72	16	2	9	105	466						
12月	4	266	1	33	8	41	50	102	50	152	62	16		5	89	493						
合計	49	2,599	12	409	9	146	499	930	503	1,433	792	156	9	78	3	5,318						

## 緊急通報システム設置状況

このシステムは、高齢者などのお宅に緊急通報装置を設置し、緊急時に通報装置本体やペンダントのボタンを押すことで、24時間体制の通信指令室に自動的に通報できるシステムです。

管内に居住する65歳以上の一人暮らしの高齢者宅を中心に1,012世帯（平成27年3月31日現在）に設置し、緊急事態の迅速な対応、高齢者などの精神的不安の解消に努めています。

## 緊急通報システムの月別受信状況

（平成26年中）

区分 月	火災	救急	試験	間違い	相談	電池切れ	停電	その他	合計
1月		6	28	16		26	48	38	162
2月		4	20	11	6	24	51	42	158
3月		9	38	17	1	31	48	38	182
4月		11	1	18	2	10	42	33	117
5月		2	23	16	1	12	27	24	105
6月		11	46	24	2	8	22	15	128
7月		5	29	11		19	50	40	154
8月		7	9	28	4	19	49	31	147
9月		12	17	13		25	29	16	112
10月		3	21	22		18	20	11	95
11月		9	34	20	1	12	26	22	124
12月		5	21	23	5	27	54	45	180
合計		84	287	219	22	231	466	355	1,664

## 緊急通報システムの地域別受信状況

（平成26年中）

区分 地域別	火災	救急	試験	間違い	相談	電池切れ	停電	その他	合計
中津地域		74	260	159	19	183	421	313	1,429
三光地区		2		2		7	6	5	22
耶馬溪地域		2	9	15	2	18	4	5	55
本耶馬溪地域		4	12	20	1	19	22	20	98
山国地域		2	6	23		4	13	12	60
合計		84	287	219	22	231	466	355	1,664

※ 間違い・・・誤ってボタンを押すなどの操作ミスや子供のいたずらなど  
電池切れ・・・通報装置のコンセントの外れ、ペンダント送信機の電池切れ。

# 指令システム主要設備

区分	署所別	本部 本署	耶馬溪 分署	東部 出張所	備 考	
指令システム設備	指令装置				119番からの災害通報を受付け、発信地表示システムとの連携により災害地点付近地図を瞬時に表示し、出向中の車両を含め、災害種別・規模に応じた出動部隊を自動編制し、迅速な出動指令を行う。	
	(1) 指令台	3				
	(2) 自動出動指定装置	3				
	(3) 地図等検索装置	3				
	(4) 長時間録音装置	1				録音時間 約30,000時間
	(5) 指令制御装置	1				全ての通信回線を収容・制御し、指令機能を実現する装置
	(6) 非常用指令設備	1				システム障害時のバックアップ設備
	(7) 署所端末装置	1	1	1	各署所にて出動指令を受信し、署所内に連絡する端末装置	
	表示盤					
	(1) 車両運用表示盤	1			指令台と連動し、各出動車両の運用状況を一覧表示	
	(2) 支援情報表示盤	1			気象・警報の発令等情報を表示(70型液晶自立型)	
	(3) 多目的表示盤	1			各種情報を切替えて表示(46インチ×4面マルチ)	
	無線統制台	1			消防・救急無線交信を集中制御する操作台	
	指令伝送装置					
	(1) 指令情報発信装置	1			119番受付時、指令台から送られてきた情報を、各署所に設置している指令情報出力装置に送信し、災害地点地図などが記載された出動指令書を出力する。	
	(2) 指令情報出力装置	1	1	2		
	(3) 液晶ディスプレイ	1	1	2		
	(4) 液晶モニター	1	1	1		指令情報を表示(40型液晶)
	気象情報装置	1	1		気象データの収集・管理	
	災害情報等自動案内装置	1			災害状況案内メッセージを自動録音し、市民へ情報提供を行う	
	順次指令装置	1			指令に連動して、予め登録した関係先へメッセージを通知	
	音声合成装置	1			音声を自動合成し、指令放送、順次指令、災害案内等で活用	
	出動車両運用管理装置					
	(1) 管理装置	2			GPSにより、リアルタイムで車両の位置・活動状況の把握	
	(2) 車両運用端末装置	10	5	3	災害地点地図や指令内容の表示、水利等の支援情報も表示	
	システム監視装置	1			システムの稼働状況や障害等の管理	
	電源装置					
	(1) 無停電電源装置	1	1	1	本部(15KVA)、署所(2KVA)	
	(2) 直流電源装置	1			(48V系)100A 300AH	
	(3) 非常用発動発電機	1	1	1	本部(60KVA)、署所(10KVA)	
	統合型位置情報システム	1			119通報の発信地情報を照会し、住所・氏名等を特定	
	支援情報システム					
(1) 情報管理装置	1			防火対象物・危険物施設の台帳管理、各種統計処理や消防・救急等の活動報告書の作成などを総合的にサポートするシステム		
(2) 支援情報端末装置	19	3	3			
庁舎監視カメラ	2	2	2	各署所の庁舎状況を指令室にて24時間監視		
望楼カメラ	1			30倍光学ズームと12倍デジタルズーム 計360倍ズーム		
現場映像伝送装置				車両に搭載されたカメラやタブレットカメラで撮影された映像を、携帯電話網を利用したシステムにより指令室に伝送して、指令室の表示盤で災害現場の状況を把握し、活動の指揮支援などに活用		
(1) 映像配信サーバ	1					
(2) 映像受信装置・分配器	1					
(3) 車上カメラ	3	1	1			
(4) タブレットカメラ	1					
駆込み通報装置	1	1	1	各署所の玄関に設置し、直接市民が指令室と通話する装置		
液晶モニター	1			災害情報収集用(55型液晶)		
災害情報メール配信システム	1			関係者へメールによる災害情報の配信、非番招集などを行う。		
サイレン吹鳴接続装置	1			火災時などに、市民や消防団に対して災害発生を伝達		

---

---

# VI 火 災

---

---

## 火災概要

平成26年中、市内では37件の火災が発生し、前年より27件減少しています。

これを火災種別ごとにみると、前年より建物火災が17件、林野火災が1件、車両火災が1件、その他の火災が8件それぞれ減少となっています。

## 火災損害状況

平成26年中の火災により総損害額は45,778千円で、昨年より25,404千円減となっており、建物火災が損害額の96.7%を占め、車両火災が3.2%、その他火災が0.1%となっています。

### 【 前年との比較 】

区分	出火件数						建物焼損床面積 (㎡)	林野焼損面積 (a)	損害額 (千円)
	計	建物	林野	車両	船舶	その他			
平成26年	37	14		5		18	842		45,778
平成25年	64	31	1	6		26	1,322	14	71,182
増減	△27	△17	△1	△1		△8	△480	△14	△25,404

## 焼損面積

建物焼損床面積は842㎡で、前年の1,322㎡と比較して480㎡（36%）減少しました。林野焼損面積においては、前年の焼損面積が14 a でしたが、26年中に林野火災は、発生しておりません。

## 出火原因状況

主な出火原因としては「放火・放火の疑い」が7件で1位、「火入れ」が6件で2位、次いで「たき火」が3件となっています。

# 年次別火災統計

区分 年	火災件数					焼損棟数			建物火災				林野火災		車両火災		船舶	その他		損害額	死者	
	建物	野	両	船	その他	全	半	部	ぼ	計	面積 (㎡)	建物 (千円)	収容物 (千円)	損害額 (千円)	積	面積 (a)	損害額 (千円)	台数 (台)	損害額 (千円)	損害額 (千円)	損害額 (千円)	損害額 (千円)
平成17年	28	6	6	1	20	14	13	12	39	2,125.4	57,360	31,048	88,408	147	18.9	147	6	810	2	30	89,397	2
平成18年	32	2	4		16	10	6	17	35	1,302.1	51,541	39,520	91,061		3.4		7	1,277		349	92,687	1
平成19年	31	4	4		14	11	2	15	40	2,350.9	101,344	75,873	177,217	157	35.8	157	6	224		106	177,704	1
平成20年	21	3	5		22	5	6	13	26	804.2	45,496	7,792	53,288	16	30.0	16	5	330		165	53,799	2
平成21年	26	4	3		12	8	2	20	32	1,368.0	75,362	10,184	85,546	4,296	1,016.0	4,296	4	157		2	90,001	
平成22年	18	8	1		15	9	3	7	29	1,105.9	32,635	11,269	43,904		48.5		2	65			43,969	2
平成23年	24	14	2		12	9	7	11	36	2,268.1	319,321	50,460	370,016	2,094	666.2	2,094	2	142		16	372,268	1
平成24年	20	6			13	10	4	10	32	1,952.2	37,914	17,591	55,505	76	30.1	76				156	55,737	
平成25年	31	1	6		26	16	4	16	43	1,356	46,676	14,654	61,330	773	14.0	773	7	9,020		59	71,182	
平成26年	14		5		18	6	1	9	26	870	38,142	6,161	44,303				5	1,473		2	45,778	3



## 出火原因

順位	平成 26 年		順位	平成 25 年	
	原因	件数		原因	件数
1	放火・放火の疑い	7	1	火入れ	10
2	火入れ	6	2	タバコ	7
3	たき火	3	3	こんろ	6
4	タバコ	2		たき火	6
	こんろ	2	4	電灯・電話等の配線	3
	電気機器	2	5	取 灰	2
	電気装置	2	6	電気機器	1
	排気管	2		電気装置	1
5	電灯・電話等の配線	1		ストーブ	1
	溶接機・切断機	1		焼却炉	1
				煙突・煙道	1
				マッチ・ライター	1
				排気管	1
				灯 火	1
—	その他	1	—	その他	8
—	不明・調査中	8	—	不明・調査中	14
	合 計	37		合 計	64

## 月別火災発生件数

(平成26年中)

月	地 域					件数	焼損面積			車両(台)	損害額(千円)
	中津地域	三光地域	本耶馬溪地域	耶馬溪地域	山国地域		建物 (㎡)		林野 (a)		
							床面積	表面積			
1月	2		1			3		6.0		1	73
2月	3			1		4	364.0	7.0			10,849
3月											
4月	3	1		1		5	18.0				3,674
5月	4			2		6	270.0	11.0			9,869
6月	4	1				5					
7月	4					4	1.0				110
8月											
9月	1					1					
10月	3					3	189.0	3.0		1	19,697
11月	1				1	2				2	1,464
12月	4					4		1.0		1	42
計	29	2	1	4	1	37	842.0	28.0		5	45,778

# 地域別の火災発生状況及び被災状況

(平成26年中)

区分 地域	火災種別				焼損棟数			焼損程度			罹災人員		死傷者			
	建物	林野	車両	爆発その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	計	全損	半損	小損	計	死者	負傷者
中津地域	9		4	16	29	4	1	7	8	20	4		9	13	3	2
三光地域	2				2				1	1						
本耶馬溪地域	1				1			1		1			1	1		
耶馬溪地域	2			2	4	2		2		4			2	2		
山国地域			1		1											1
計	14		5	18	37	6	1	10	9	26	4		12	16	3	3

(平成26年中)

区分 地域	建物			林野		車両		爆発		その他		合計損害額 (千円)
	面積 (㎡)	損害額 (千円)	収容物	面積 (a)	損害額 (千円)	台数 (台)	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	損害額 (千円)		
中津地域	717	31,916	2,531			4	869			2		35,318
三光地域			2,708									2,708
本耶馬溪地域		6	47									62
耶馬溪地域	125	6,179	907									7,086
山国地域						1	604					604
計	842	38,142	6,161			5	1,473			2		45,778

## 時間帯別出火件数

(平成26年中)

時間帯	件数	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
0-2	3				1	1					1		
2-4	2	1									1		
4-6	1												1
6-8	0												
8-10	6	1	1			1	2					1	
10-12	3		1					1		1			
12-14	4		1			1	2						
14-16	2				1			1					
16-18	5		1		1			1				1	1
18-20	4				1	2							1
20-22	2	1											1
22-24	5				1	1	1	1			1		
	37	3	4	0	5	6	5	4	0	1	3	2	4

## 曜日別出火件数

(平成26年中)

曜日	件数	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
日	9	1	2			1	1				1	1	2
月	7	1				3	1	1					1
火	8		1		4			2					1
水	3	1					1	1					
木	1						1						
金	3						1				1	1	
土	6		1		1	2				1	1		
	37	3	4	0	5	6	5	4	0	1	3	2	4

---

---

# VII 救 急

---

---

## 救急概要

平成26年中における救急出動件数は3,684件で、前年より73件減少しています。これは、1日当たり10件の割合で救急車が出動したことになります。また、搬送された傷病者は、3,472人で前年より6人増加しており、2時間31分に1人の割合で出動したことになります。

事故種別でみると、最も多いのが急病事故の2,099件（うち管外搬送212件）で、全出動の54%を占め、次に転院搬送の661件（うち管外搬送261件）、急病と転院搬送を合わせると全体の約75%を占めています。また、年齢別では、65歳以上の高齢者が約62%と半数以上を占めています。

中津市消防本部では、医療機関との連携、一般市民に対する応急手当の普及を図り、一層の救命率の向上に努めています。

## 事故種別出動件数

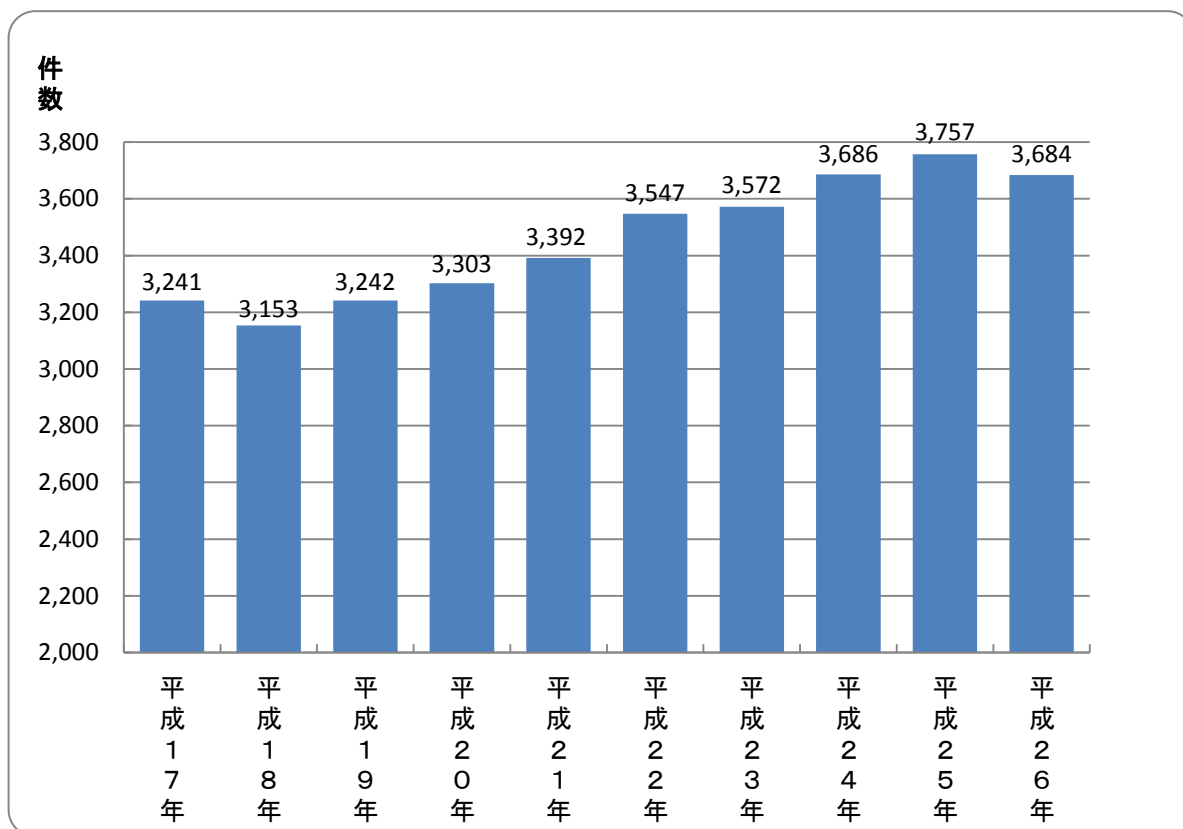
		平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	
事故種別	火災	1	1	1	4	3	
	自然災害			2			
	水難	1	3	3	5	5	
	交通	331	325	353	331	326	
	労働災害	16	15	28	31	21	
	運動競技	20	14	21	20	27	
	一般負傷	438	422	481	446	480	
	加害	19	23	21	21	19	
	自損行為	32	43	41	38	22	
	急病	1,834	1,925	1,925	2,093	2,099	
	その他	転院搬送	825	780	779	730	661
		医師搬送	1		2	2	
資器材搬送							
その他		29	21	29	36	21	
不搬送	230	226	295	337	270		
搬送人員	3,383	3,395	3,446	3,466	3,472		
出動件数	3,547	3,572	3,686	3,757	3,684		

## 各種救急講習会受講者数

(平成26年度中)

	本署	分署	出張所	合計
上級・普通救命講習	40回 (544名)	1回 (6名)		41回 (560名)
救急法の講習	77回 (2,382名)	20回 (644名)	1回 (35名)	98回 (3,061名)

## 過去10ヶ年救急出動件数の推移状況



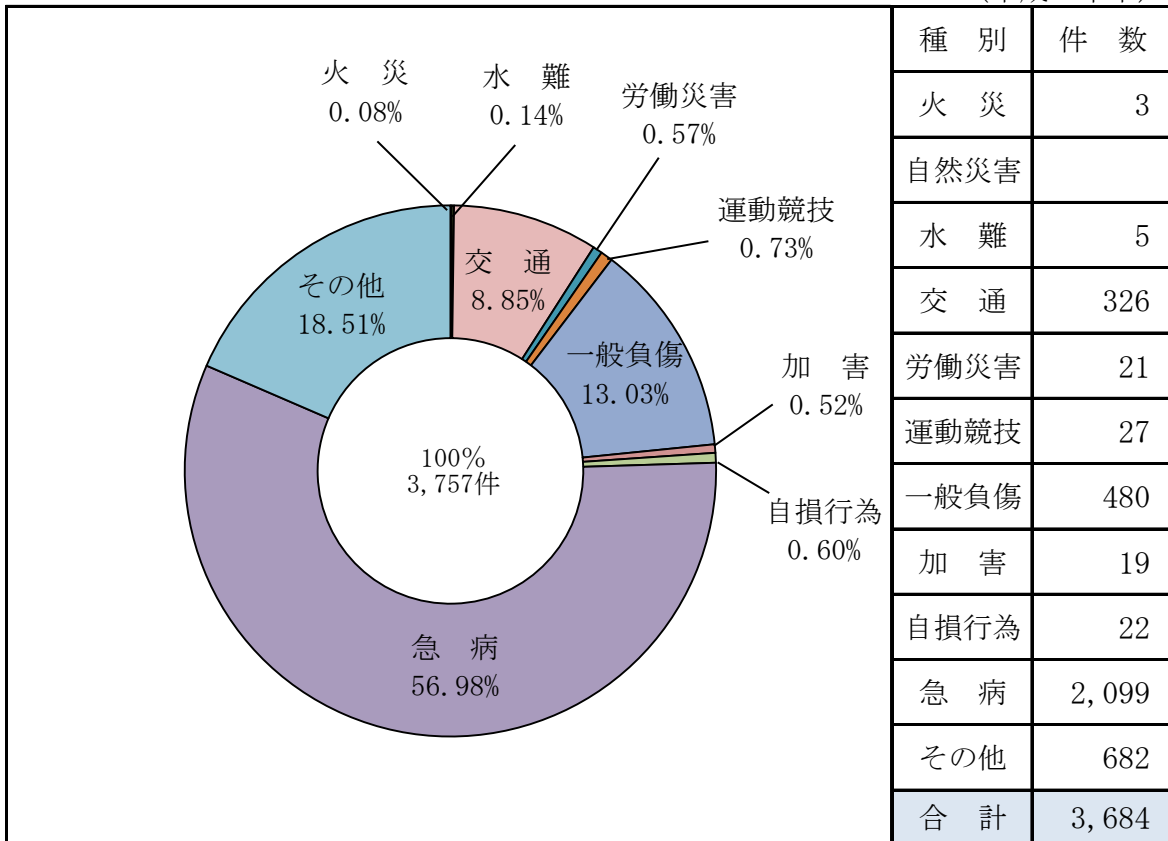
## 地域別救急出動件数

(平成26年中)

事故種別	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
中津地域	2		3	270	14	14	374	17	20	1,623	607	2,944
三光地域				13	2	3	29	1	1	136	20	205
本耶馬溪地域				8	1	3	19			85	5	121
耶馬溪地域			1	14	4	5	32		1	166	27	250
山国地域	1		1	19		2	26	1		89	23	162
その他の地域				2								2
計	3		5	326	21	27	480	19	22	2,099	682	3,684

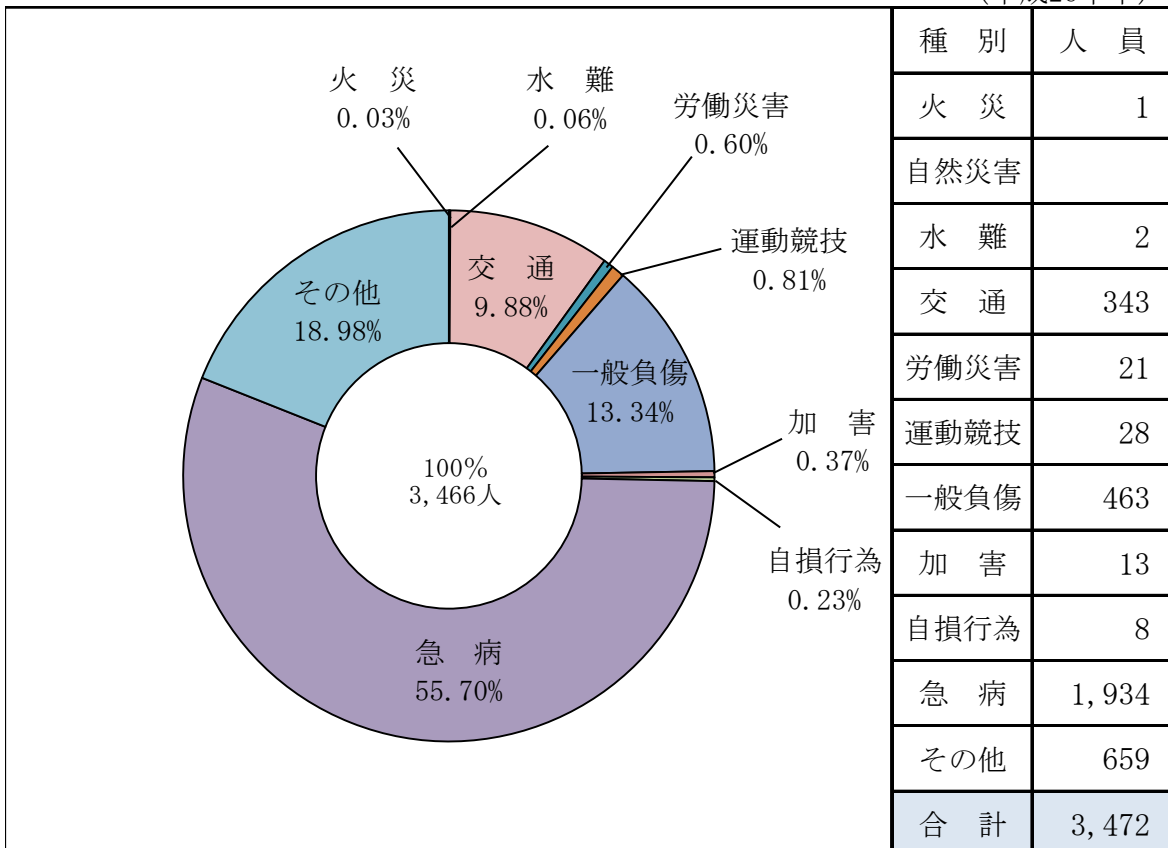
## 救急出動件数

(平成26年中)



## 救急搬送人員

(平成26年中)



## 月別出動件数

(平成26年中)

月	種別	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
1月					24	1		43	2	4	173	63	310
2月					16	2		29	1	2	160	51	261
3月					37	1	2	38	2	1	168	52	301
4月					21	3	2	36	2	1	189	57	311
5月					26	3	5	32			157	63	286
6月					27		4	39	3	3	141	60	277
7月				1	29	2	2	21			161	46	262
8月				3	34	3	4	44	4	1	181	54	328
9月					23	2	3	56			191	57	332
10月		2			25	1	3	40	3	3	180	59	316
11月		1			36	2	2	53	1	2	183	58	338
12月				1	28	1		49	1	5	215	62	362
合計		3		5	326	21	27	480	19	22	2,099	682	3,684

## 時間帯別出動件数

(平成26年中)

時間帯	種別	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
0～2					6			16	4	2	117	10	155
2～4		1			8	1		14	2	1	95	11	133
4～6				1	7			17		1	87	10	123
6～8				2	27			29			151	13	222
8～10		1			34	5	3	49		4	239	127	462
10～12					46	4	8	54		1	227	146	486
12～14					44	4	8	57	1		212	130	456
14～16				2	29	5	5	59		5	182	92	379
16～18					59	2	1	56	3	2	206	64	393
18～20					37		1	53	2	4	226	43	366
20～22					18		1	44	7	2	193	16	281
22～24		1			11			32			164	20	228
合計		3		5	326	21	27	480	19	22	2,099	682	3,684



## 曜日別出動件数

(平成26年中)

曜日 種別	月	火	水	木	金	土	日	計
火 災					2		1	3
自然災害								
水 難	2			3				5
交通事故	40	43	51	37	59	47	49	326
労働災害	6	1	3	5	4	1	1	21
運動競技	1	2	2	4	1	4	13	27
一般負傷	71	48	56	75	70	82	78	480
加 害	5		1	1	3	5	4	19
自損行為	6	3	2		4	1	6	22
急 病	291	319	271	284	288	304	342	2,099
転 院	123	101	104	96	121	68	48	661
そ の 他	1	4	3	4	5	4		21
計	546	521	493	509	557	516	542	3,684
	14.8%	14.1%	13.4%	13.8%	15.1%	14.0%	14.7%	100%

## 覚知別出動件数

(平成26年中)

曜日 種別	119	加入電話	警察電話	駆け込み	自己覚知	消防無線	その他	計
火 災	1		1		1			3
自然災害								
水 難	2	1	2					5
交通事故	224	6	89	1	5		1	326
労働災害	20	1						21
運動競技	25	2						27
一般負傷	417	30	17	2	2		12	480
加 害	10	2	7					19
自損行為	15		7					22
急 病	1,851	171	30	7	2		38	2,099
そ の 他	転院搬送	96	560	1	4			661
	医師搬送							
	資機材搬送							
	その他	7					14	21
合 計	2,668	773	154	10	14		65	3,684

## 年齢別搬送人員

(平成26年中)

種別 年齢区分	火災	自然 災害	水難	交通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	その他	合 計
	新生児										10	13
乳幼児				14			30			71	22	137
少年			1	47		17	26	2		43	13	149
成人	1		1	194	18	10	107	11	6	518	160	1,026
老人				88	3	1	300		2	1,292	451	2,137
合 計	1	0	2	343	21	28	463	13	8	1,934	659	3,472

## 傷病程度別搬送人員

(平成26年中)

種別 傷病程度	火災	自然 災害	水難	交通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	その他	合 計
	死亡			1	5	1		6		1	32	
重症			1	19	7	2	67	1	3	196	204	500
中等症				127	9	12	219	3	4	1,212	424	2,010
軽傷	1			191	4	14	171	9		493	31	914
その他				1						1		2
合 計	1	0	2	343	21	28	463	13	8	1,934	659	3,472

## 医療機関別搬送人員

(平成26年中)

区分	機関別	国 立	公 立	公 的	私 的 病 院	私 的 診 療 所	その他の場所 (ヘリポート等)	計 (人)
	救急告示	管内		1,317		1,492		
管外		38	11	92	108			249
その他	管内		1		85	113	8	207
	管外	8	11	2	159	3	24	207
合 計		46	1,340	94	1,844	116	32	3,472
	管内	0	1,318	0	1,577	113	8	3,016
	管外	46	22	94	267	3	24	456

## 現場到着までの所要時間 (覚知から現場到着まで)

(平成26年中)

種別	時間					計	現場到着 平均時間
	3分未満	3~5分	5~9分	10~19分	20分以上		
急病	16	95	1,057	853	59	2,080	9分42秒
交通事故	4	27	169	111	13	324	9分11秒
一般負傷	5	28	245	185	16	479	9分41秒
その他	16	120	450	166	23	775	10分17秒
計	41	270	1,921	1,315	111	3,658	
現場到着 なし	26	(出動後、途中帰署したもの)			合計	3,684	

## 医療機関収容までの所要時間

(平成26年中)

種別	時間							計	現場到着 平均時間
	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	うち管外		
急病		158	793	898	77	8	1,934	34分2秒	
	うち管外	1	11	89	15	5	121		
交通事故		31	123	164	24		343	32分18秒	
	うち管外	1	1	18	2		21		
一般負傷		44	161	227	28	2	463	33分45秒	
	うち管外	1	3	27	11	2	44		
その他		200	189	189	148	3	732	36分20秒	
	うち管外	6	18	104	140	1	270		
計		433	1,266	1,478	277	13	3,472		
	うち管外	8	33	238	168	8	456		

## 救急隊員が行った応急処置

(平成26年中)

区分	種別	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	割合
	応急処置項目	搬送人員	1,934	343	463	732	3,472
止血				7	2	9	0.3%
固定		32	133	109	34	308	8.9%
心電図		1,061	68	119	207	1,455	41.9%
心肺蘇生		39	4	5	3	51	1.5%
酸素吸入		401	18	42	210	671	19.3%
気道確保		30	4	5	3	42	1.2%
保温		37	8	15	8	68	2.0%
被服		1	15	55	13	84	2.4%
血圧測定		1,797	298	414	656	3,165	91.2%
SPO2		1,814	298	415	686	3,213	92.5%
人工呼吸		37	4	4	6	51	1.5%
聴診器		261	49	41	45	396	11.4%
その他		1,473	93	219	327	2,112	60.8%

応急処置を行わなかった件数	72件	搬送人員	合計	3,472件
---------------	-----	------	----	--------



---

---

## VIII 救助・指導

---

---

## 救助概要

平成26年中の救助出動件数は44件で、交通事故が24件と最も多く全体の約55%をしめており、次いでその他の事故 7件（約16%）となっています。また救助人員については、29名です。

救助活動に従事する隊員には強靱な体力、不屈の精神力と合わせて災害現場において救助資機材を有効に活用するための高度な技術や知識が要求されます。そのため救助隊員は、日夜たゆまぬ努力と厳しい訓練をくり返し、住民の生命身体の安全確保に努めています。

(平成26年中)

事故種別 区分	火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	風 水 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	爆 発 事 故	そ の 他 の 事 故	合 計
出動件数	1	24	4		2	6			7	44
活動件数	1	14	3			4			4	26
救助人員		19	2			4			4	29
出動人員	27	289	59		20	39			66	500
活動人員	27	149	44			25			36	281



## 月別救助出動件数

(平成26年中)

種別 月別	火災	交通事故	水難事故	風水害	機械による 事故	建物による 事故	ガス及び 酸欠事故	爆発事故	その他の 事故	合計
	1月		1							1
2月		3	1			1				5
3月		2								2
4月		5				2			1	8
5月		1			2				2	5
6月		3								3
7月		1	1						1	3
8月		1	1			1				3
9月		2				1				3
10月	1	2	1							4
11月		1				1			1	3
12月		2							1	3
合計	1	24	4		2	6			7	44

## 発生場所別救助活動状況

(平成26年中)

発生場所 区分	屋内		屋外					地 下	そ の 他	合 計	
	住 居	そ の 他 の 屋 内	道 路		水 面		山 岳				そ の 他 の 屋 外
			高 速 自 動 車 道	そ の 他 の 道 路	内 水 面	外 水 面					
出動件数	7	1		19	5	3	1	7	1	44	
活動件数	5			10	4	2		5		26	
救助人員	4			15	4	1		5		29	

## 訓練等指導状況

(平成26年度中)

	本 署	分 署	東部出張所 平成27年3月10日開設	計 (回)
防 火 訓 練	147	35	4	186
見 学	31		3	34
職 場 体 験	8			8









無防備な  
心に火災が  
かくれんぼ

2015年度全国統一防火標語